

行財政改革第3期実施計画  
— 取組結果報告書 —

平成 22 年 8 月



## < 目 次 >

	(ページ)
はじめに .....	1
本市の行財政改革等の取組 .....	2
<b>1. 取組項目の達成状況 .....</b>	<b>3</b>
(1) 財政的効果額 .....	3
(2) 取組項目の実施状況 .....	3
(3) 取組内容の達成状況 .....	3
(4) スケジュールの達成状況 .....	4
(5) 効果(目標)の達成状況 .....	4
<b>2. 主要な取組の状況 .....</b>	<b>5</b>
(1) 職員数の推移 .....	5
(2) 民間活力の活用等(アウトソーシングの推進) .....	5
(3) 市民との協働の推進 .....	6
(4) 市民福祉向上基金の活用 .....	7
(5) 自主財源の確保等 .....	8
～行財政改革10年間の取組～ .....	10
(参考) 普通会計の状況等 .....	11
<b>3. 取組結果一覧 .....</b>	<b>13</b>
<b>4. 取組結果等の見方 .....</b>	<b>16</b>
<b>5. 項目別の取組結果 .....</b>	<b>17</b>

## ◆はじめに

本市では、行財政改革の基本となる理念や目標を示した「行財政改革大綱」(改訂版を含む)を策定し、その実現を図るため、具体的な取組項目を示した各期ごとの実施計画を作成し、積極的に行財政改革を推進してきました。

実施計画の取組項目については、計画的に実施していくため、各年度ごとの進捗状況や実施内容、効果額を調査・把握するなど、その進行管理を行ってきました。

進行管理の状況は、議会及び市民への情報提供の一環として、また職員が、全庁的に取り組んでいることへの再認識と、今後取り組むべき項目を再確認するため、毎年度、公表してきました。

このたび、第3期実施計画の取組結果について、実施内容、財政的効果額、取組内容・スケジュール・期待する効果[目標]の達成状況などを報告書として取りまとめました。

なお、平成22年度からの行財政改革大綱に基づく取組については、「事務事業改善計画」、「新アウトソーシング計画」、「公共施設等整備・再編計画」などに基づき、具体的な取組を進めるなど、さらなる行財政改革に取り組んでまいります。

## 寝屋川市行財政改革大綱(改訂版) (※平成21年7月)

### 【基本理念】

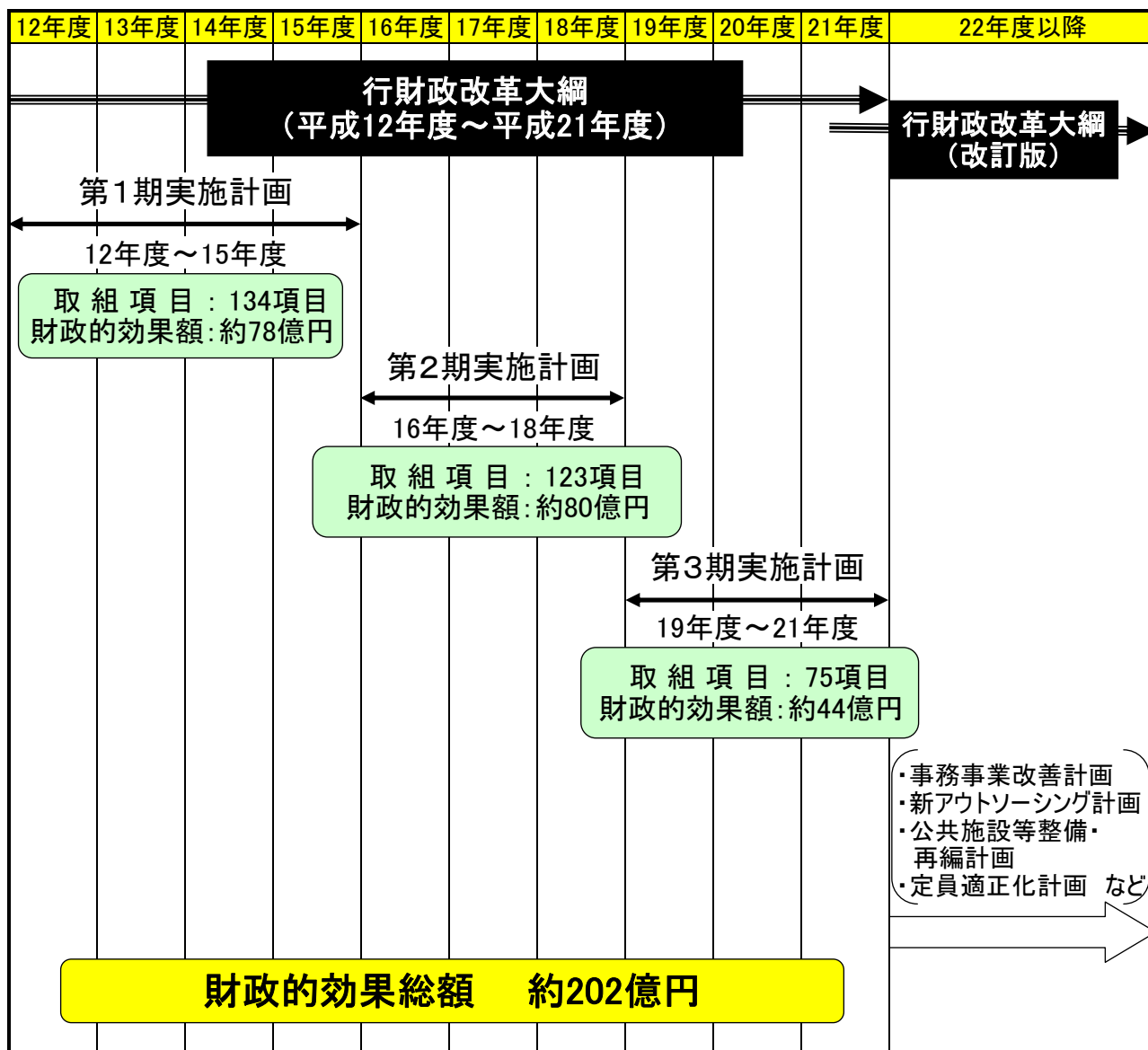
行財政改革は、行政水準の維持向上を目指すものであって、単なる減量や抑制がその目的でなく、より簡素で効率的な行財政システムの確立を図っていくものであり、改革を通じて展望を切り開く。

### 【基本目標】

- ▶ 簡素で効率的な行財政システムの構築
- ▶ 市民参画の推進と行政の公正・透明性の向上

※平成12年5月に策定した「行財政改革大綱」の計画期間が、平成21年度末までの10年間であったことから「行財政改革大綱(改訂版)」を平成21年7月に策定。

## 〔本市の行財政改革等の取組〕



# 1. 取組項目の達成状況

## (1) 財政的効果額

第3期実施計画で取り組んだ行財政改革の財政的効果額は下記のとおりです。

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	合計
人的効果	548,428	1,036,546	1,679,620	3,264,594
事務事業の見直し	19,720	32,715	537,823	590,258
歳入の確保	14,805	40,039	524,889	579,733
合計	582,953	1,109,300	2,742,332	4,434,585

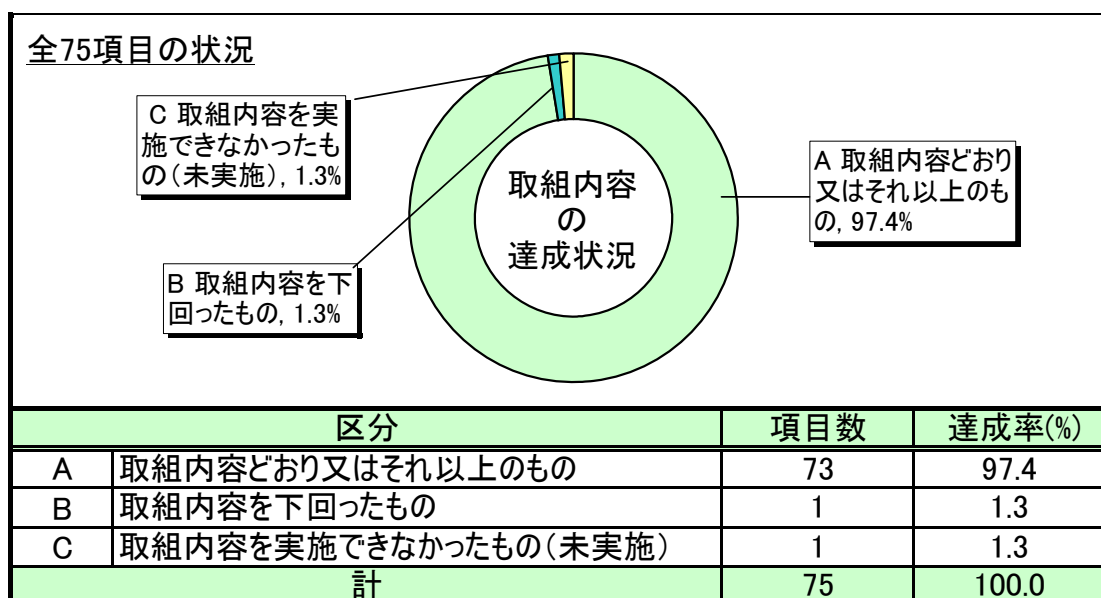
## (2) 取組項目の実施状況

第3期実施計画では、75項目の見直し等に取り組み、そのうち実施又は完了した項目は74項目、未実施の項目は1項目となっています。

	項目数	構成比
取組項目	75	
うち実施又は完了	74	98.7%
うち未実施	1	1.3%

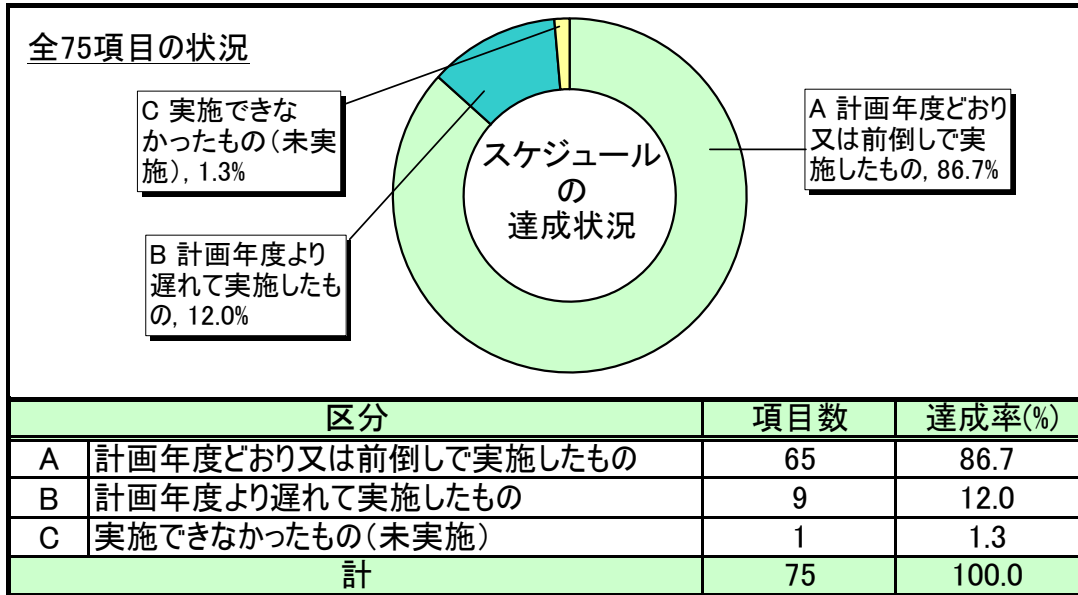
## (3) 取組内容の達成状況

それぞれの取組内容のうち、取組内容どおり又はそれ以上のものが73項目(97.4%)、取組内容を下回ったものが1項目(1.3%)、取組内容を実施できなかったもの(未実施)が1項目(1.3%)となっています。



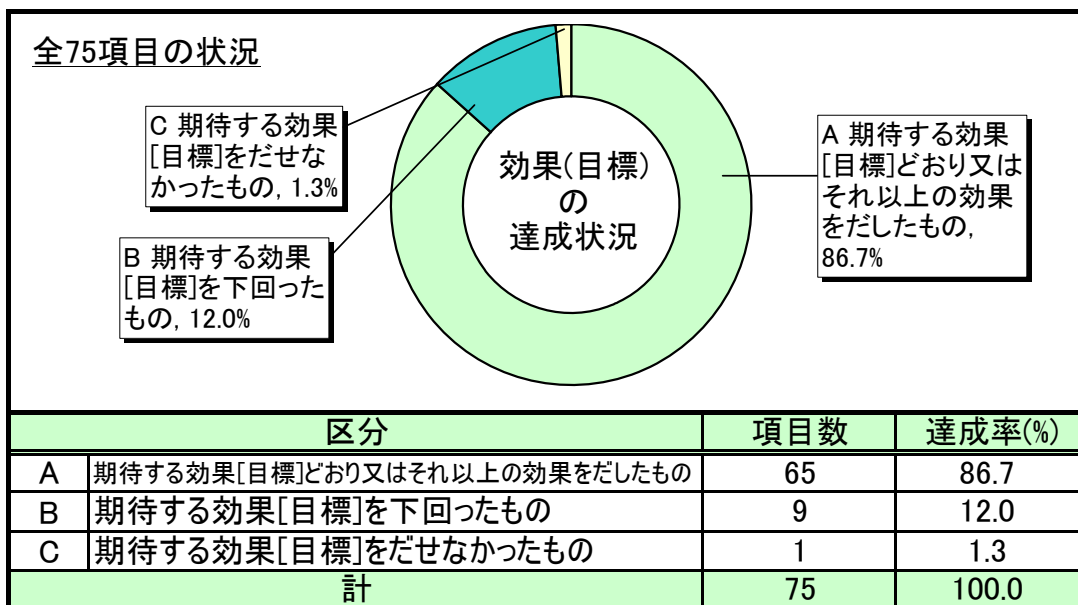
#### (4)スケジュールの達成状況

それぞれの取組内容のうち、計画年度どおり又は前倒して実施したものが65項目(86.7%)、計画年度より遅れて実施したものが9項目(12.0%)、実施できなかったもの(未実施)が1項目(1.3%)となっています。



#### (5)効果(目標)の達成状況

それぞれの取組内容のうち、期待する効果[目標]どおり又はそれ以上の効果をだしたものが65項目(86.7%)、期待する効果[目標]を下回ったものが9項目(12.0%)、期待する効果[目標]をだせなかったものが1項目(1.3%)となっています。

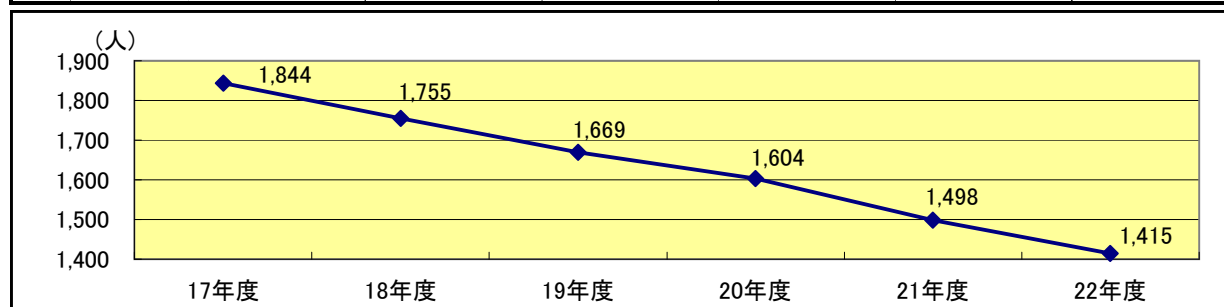


## 2. 主要な取組の状況

### (1) 職員数の推移

(各年度4月1日)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員数	1,844人	1,755人	1,669人	1,604人	1,498人	1,415人
削減数	▲70人	▲89人	▲86人	▲65人	▲106人	▲83人



### (2) 民間活力の活用等(アウトソーシングの推進)

#### 【完了した主な取組項目】

取組項目	職員削減数	内容
公立保育所の民営化	34人	20年度からひまわり保育所・かえで保育所を民営化 (財政的効果額:348,404千円)
指定管理者制度の導入 (市民体育館)	3人	20年度から指定管理者制度を導入 (財政的効果額:27,691千円)
指定管理者制度の導入 (エスポール)	7人	21年度から指定管理者制度を導入 (財政的効果額:47,698千円)
指定管理者制度の導入 (教育センター)	11人	21年度から指定管理者制度を導入 (財政的効果額:64,149千円)
指定管理者制度の導入 (中央公民館)	4人	22年度から指定管理者制度を導入
市税等収納台帳整理業務の委託	2人	19年度から市税の収納及等にかかる台帳整理業務を委託 (財政的効果額:34,790千円)
児童手当事務等の委託	2人	19年度から児童手当事務等の入力作業等の業務を一部委託 (財政的効果額:31,682千円)
焼却施設維持管理運転業務の委託	16人	19年度から維持管理運転業務を委託 (財政的効果額:102,628千円)
学校給食調理業務の委託	4人	21年度から2校で学校給食調理業務を委託 (財政的効果額:16,958千円)

### (3)市民との協働の推進

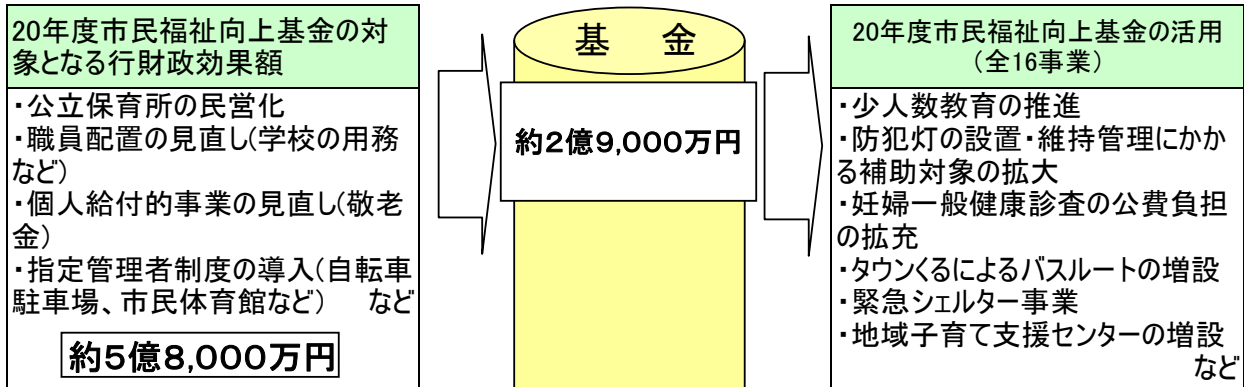
取組項目	取組結果
寝屋川市みんなのまち基本条例の推進	自治の基本的な理念と原則を定めた「みんなのまち基本条例」を19年12月に制定し、20年4月から施行している。20年度は記念フォーラム、ふれあいフェスタなどを開催、21年度は「みんなのまちトレーニングブック」を作成し、小学校6年生を対象としたモデル授業を2校で実施。
寝屋川市市民参画推進指針の策定	市民が市政に参加し、協働でまちづくりを推進していくため、基本的な考え方や手法等についての指針を20年10月に策定。20年度は政策アドバイザー制度を活用し、市民と職員とのワークショップを実施。
<b>ボランティア活動の促進</b>	
施設案内ボランティアの活用	埋蔵文化財資料館及び池の里市民交流センターの文化財展示室等の案内業務について、市民ボランティアの活用を図る取組において、19年度より池の里市民交流センターの文化財展示室で施設案内ボランティアを土・日に配置するとともに、自然資料室においてボランティアを平日に配置した。20年度からは企画立案等もボランティアと協働して実施している。
市民参加によるまちの美化の推進	市域の良好な生活環境の維持向上のため、市民(事業者)との協働により安全で清潔な緑豊かなまちづくりの推進を図る取組において、市民団体との協働により市内4駅前での啓発活動等を実施している。
市民参加による川の再生	寝屋川再生ワークショップなど市民参加・協働による潤いのある水辺環境づくりと保全活動を促進していく取組において、市内水路のあり方及び整備可能箇所について調査・検討を行うとともに、市民及び小学生と協働して古川の生物調査と清掃活動などを実施している。
市民参加による道路美化の推進	市民参加による道路美化を推進するため、道路美化に賛同されるボランティア団体を募集するなどの取組において、19年度に新たにボランティア団体2団体を認定団体として登録し、合計3団体となった。 また、大阪府と連携してアドプト・ロード・プログラムも推進しており、21年度に新たに3団体を認定団体として登録し、合計16団体となった。
市民団体による公園の自主管理	自治会、老人会、ボランティア団体等の協力を得て、身近な地域の公園・広場の自主管理、清掃活動等を推進する取組において、3年間で92団体から95団体に、活動公園・広場が140公園・広場から、159公園・広場に増加した。



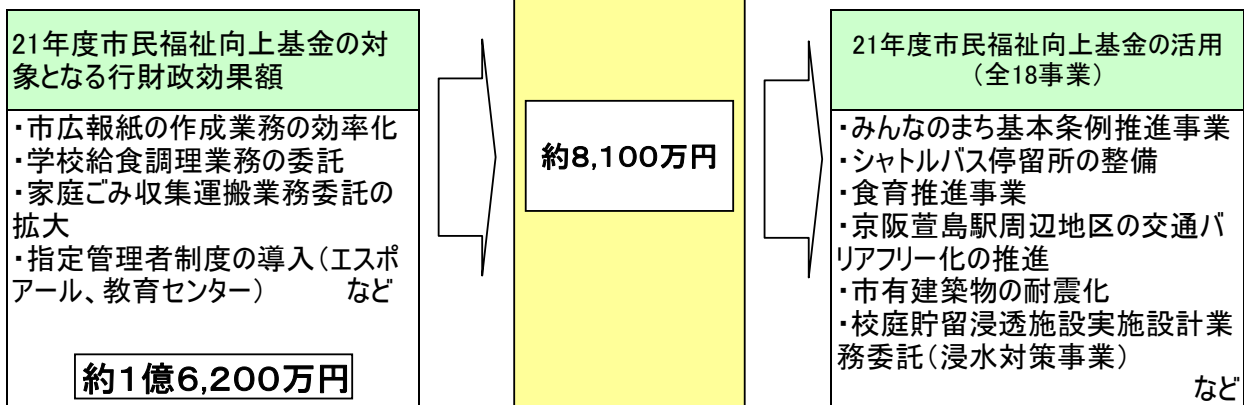
#### (4) 市民福祉向上基金の活用

行財政改革を実施することによる効果額の使途を明らかにする取組として、平成20年度に「市民福祉向上基金」を設置しました。  
 これは、行財政改革の実施年度において、その取組によって得られる効果額の一部(2分の1以内)を基金に積み立て、市民福祉の向上のための新規・拡充事業等の財源の全部(又は一部)に充当するものです。

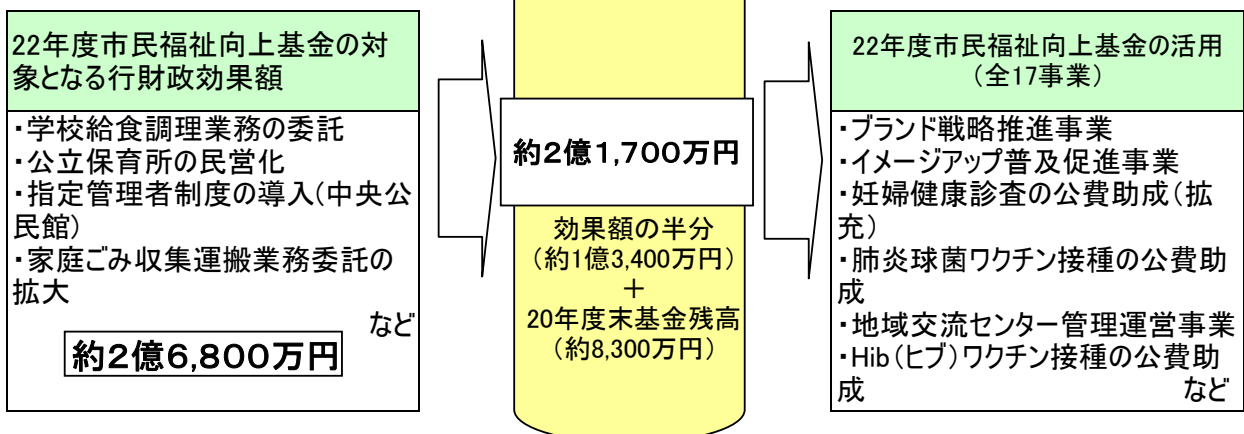
#### 【20年度】



#### 【21年度】



#### 【22年度】



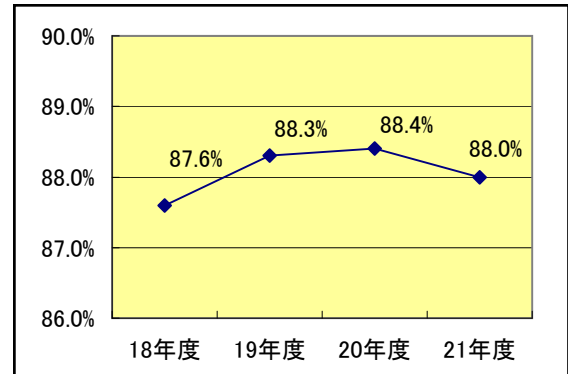
## (5) 自主財源の確保等

### ◆徴収率等

#### ◎市税徴収率

	18年度	19年度	20年度	21年度 (見込)
現年度+滞繰	87.6%	88.3%	88.4%	88.0%
対前年度比	▲0.1%	0.7%	0.1%	▲0.4%
(現年度分)	97.6%	97.2%	97.2%	97.0%
(滞納繰越分)	10.3%	12.4%	13.4%	15.6%

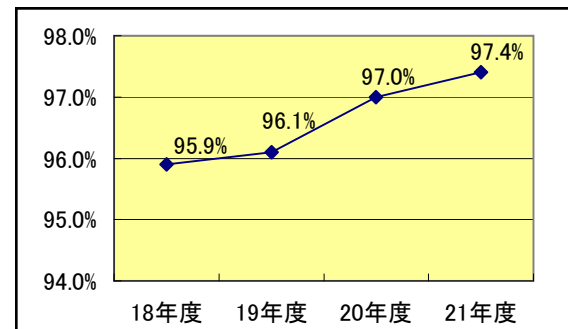
[目標] 現年度分+滞納繰越分  
各年度0.5%の徴収率向上



#### ◎保育所保育料の徴収率

	18年度	19年度	20年度	21年度 (見込)
現年度分	95.9%	96.1%	97.0%	97.4%
(滞納繰越分)	7.8%	10.9%	14.8%	16.3%
(現年度+滞繰)	85.3%	85.1%	86.0%	86.8%

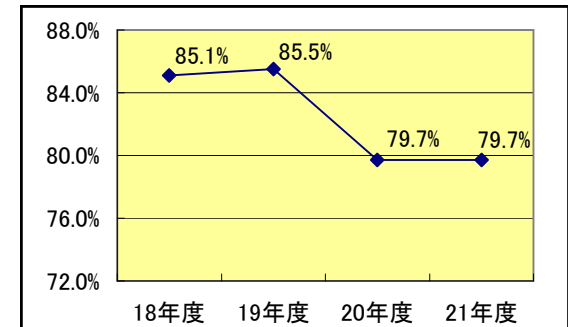
[目標] 平成21年度  
現年度分 徴収率 98.0%以上



#### ◎国民健康保険料の収納率

	18年度	19年度	20年度	21年度 (見込)
現年度分	85.1%	85.5%	79.7%	79.7%
(滞納繰越分)	11.5%	13.7%	15.5%	16.1%
(現年度+滞繰)	70.5%	70.6%	65.0%	63.7%

[目標] 平成21年度  
現年度分 収納率 87.0%以上

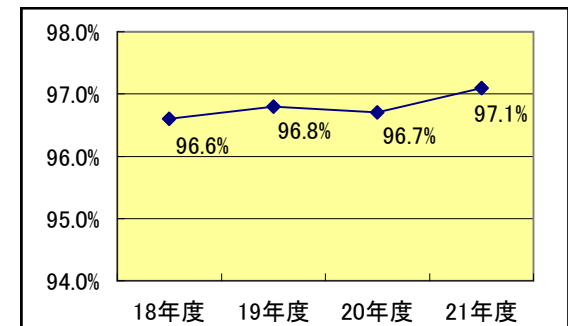


※ 医療制度改正(平成20年度)

#### ◎介護保険料の徴収率

	18年度	19年度	20年度	21年度 (見込)
現年度分	96.6%	96.8%	96.7%	97.1%
(滞納繰越分)	8.4%	7.0%	6.1%	9.5%
(現年度+滞繰)	92.9%	92.0%	91.2%	91.0%

[目標] 平成21年度  
現年度分 徴収率 97.2%以上



◆広告掲載事業の推進

(単位:千円)

広告掲載事業の取組内容	19年度の 効果額	20年度の 効果額	21年度の 効果額	3年間分の 効果額
税関係の窓口サービス封筒	480	480	480	1,440
水道局広報紙	191	191	191	573
水道局検針票裏面	901	901	901	2,703
水道局庁舎前バス停掲示板	60	60	60	180
子育てナビ	720	480	420	1,620
広報ねやがわ	5,130	9,880	8,948	23,958
市ホームページのバナー	300	957	540	1,797
英語教育特区研究会発表冊子	250			250
「住みよい・安全なまちづくりに向けて」パンフレット	200			200
スポーツガイドブック		130		130
英語教育特別推進地域研究発表冊子			140	140
合 計	8,232	13,079	11,680	32,991

## ～行財政改革10年間の取組～

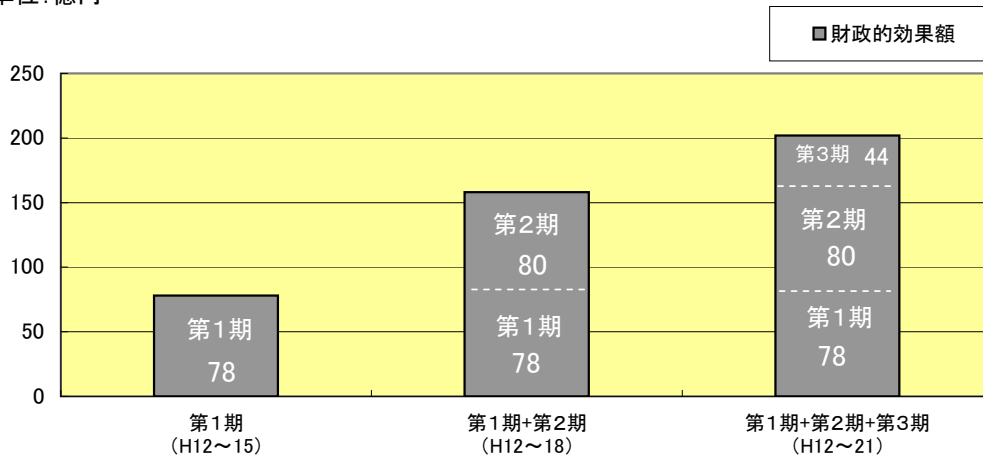
平成12年度に「行財政改革大綱」を策定し、財政の健全化と市民サービスの維持向上を目的とした行財政改革を市政運営の最重要課題として位置づけ、歳出削減や事業効果などの観点から、職員数の削減や人件費の削減、民間活力の活用、自主財源の確保、事務事業の見直しなど10年間で300項目を越える様々な改革を、市議会や市民のみなさんの理解と協力を得る中で進めてきました。その結果、約202億円の財政的効果額をあげることができ、平成16年度以降は財政黒字を継続できるなど、厳しい社会経済情勢のなかでも安定した財政運営を図ることができています。また、行財政改革の成果により、福祉、子育て、教育、安全・安心など様々な市民サービスを提供することができました。

### <10年間の行財政改革の取組>

	取組 項目数	職員削減数	財政的効果額	実施計画終了時の 実質収支
・第1期実施計画 (平成12年度～15年度)	134項目	▲315人 (H12.4.1 2,229人) (H16.4.1 1,914人)	約78億円	赤字
・第2期実施計画 (平成16年度～18年度)	123項目	▲245人 (H16.4.1 1,914人) (H19.4.1 1,669人)	約80億円	H16 黒字に転化
・第3期実施計画 (平成19年度～21年度)	75項目	▲254人 (H19.4.1 1,669人) (H22.4.1 1,415人)	約44億円	H16～H21 黒字を継続 (見込み)
計	332項目	▲814人	約202億円	

### 10年間の財政的効果額

単位:億円

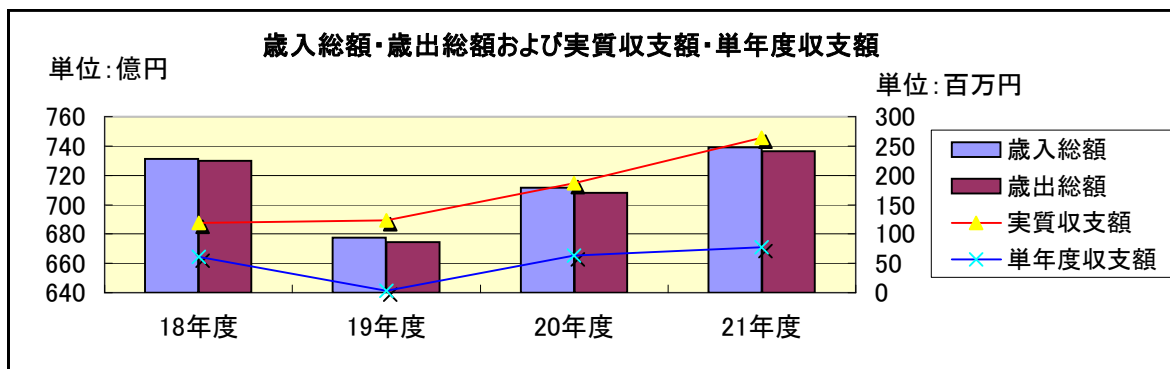


## (参考) 普通会計の状況等

### ① 普通会計の状況

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度(見込)
歳入総額	73,128,586	67,742,827	71,170,187	73,914,731
歳出総額	72,992,538	67,443,740	70,814,549	73,623,499
実質収支額	119,441	122,833	186,437	264,161
単年度収支額	60,685	3,392	63,604	77,724
実質収支比率	0.3%	0.3%	0.4%	0.6%



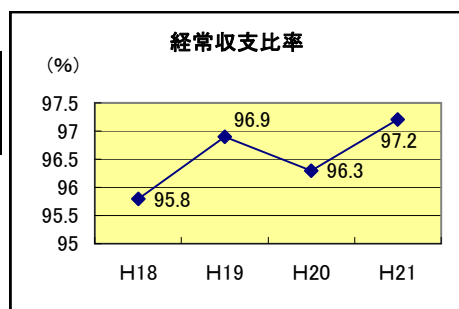
※ 単年度収支額は当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を、実質収支額は前年度以前からの収支の累積を示し、黒字か赤字かは実質収支額で見ている。

実質収支比率は、標準的な財政の規模に対する実質収支額の割合を示し、概ね標準財政規模(21年度:41,880,844千円)の3%~5%程度が望ましいと考えられている。

### ② 経常収支比率の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度(見込)
経常収支比率	95.8%	96.9%	96.3%	97.2%

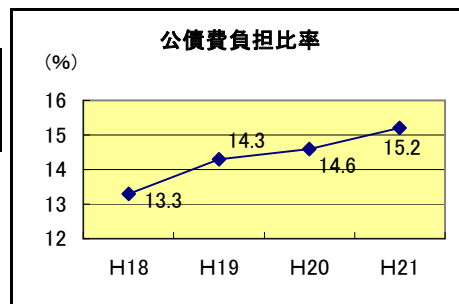
※ 人件費や扶助費・公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの経常的な収入がどのくらい使われているかを測定する指標のこと。この値が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、比較的自由に使える財源が減少することとなる。



### ③ 公債費負担比率の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度(見込)
公債費負担比率	13.3%	14.3%	14.6%	15.2%

※ 公債費(市債の元利償還金など)にあてられた一般財源が、一般財源の総額に対し、どの程度の割合を占めているかを表す指標のこと。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

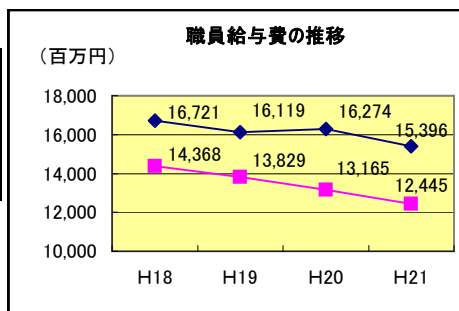


### ④ 職員給与費の推移

(単位:百万円)

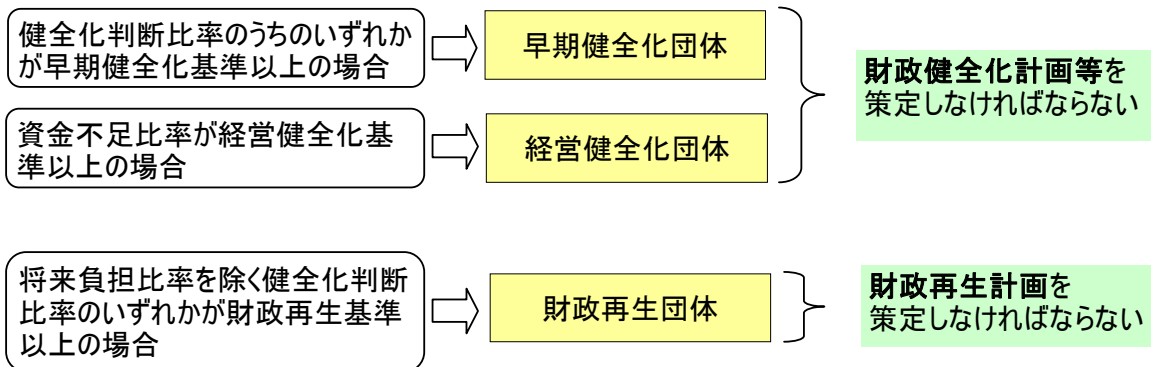
	18年度	19年度	20年度	21年度(見込)
職員給与費	16,721	16,119	16,274	15,396
退職手当を除く	14,368	13,829	13,165	12,445

※職員給与費:一般職及び特別職の職員に係る給与費  
注)水道企業会計を除く。



### ⑤ 地方公共団体財政健全化法に係る財政指標(平成20年度決算)

<b>健全化判断比率</b>	自治体財政の健全度を測るための指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4指標を指す。数値が低いほど健全とされる。
<b>実質赤字比率</b>	一般会計等(本市は一般会計のみ)の赤字額が、自治体の標準的な収入額に対してどのくらいの割合を占めているのかを表す。黄信号の基準は自治体の財政規模により11.25～15%。
<b>連結実質赤字比率</b>	一般会計の赤字額、国民健康保険などの特別会計の赤字額、及び水道事業などの公営企業会計の資金不足額の合計額が、自治体の標準的な収入額に対してどのくらいの割合を占めているのかを表す。黄信号の基準は自治体の財政規模により16.25～20%。
<b>実質公債費比率</b>	自治体が負担する借金の返済額(公営企業会計及び一部事務組合に係るものを含む)が、自治体の標準的な収入額に対してどのくらいの割合を占めているのかを表す。18%以上になると地方債の発行に当たって都道府県の許可が必要となる。黄信号の基準は25%。
<b>将来負担比率</b>	自治体が将来的に負担する可能性のある負債の総額(公営企業会計、一部事務組合及び公社・第三セクターに係るものを含む)が、自治体の標準的な収入額に対してどのくらいの割合を占めているのかを表す。黄信号の基準は350%。
<b>資金不足比率</b>	水道事業などの公営企業会計において、各公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどのくらいの割合を占めているのかを表し、数値が低いほど健全とされる。黄信号の基準は20%。



※なお、健全化判断比率及び資金不足比率の公表は平成19年度決算から、また、財政健全化計画等の策定については、平成20年度決算から適用されます。

	寝屋川市 平成20年度決算	早期健全化基準 又は 経営健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.41%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.41%	40.00%
実質公債費比率	4.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	53.6%	350.0%	
資金不足比率(水道事業)	—	20.0%	
資金不足比率(公共下水道事業)	—	20.0%	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率及び資金不足比率については、赤字額及び資金不足額が無い場合「—」と表示。

### 3. 取組結果一覧

	計画実施年度			実施年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果[目標] 達成状況	頁
	H19	H20	H21					
<b>1. 簡素で効率的な行財政システムの構築(59)</b>								
<b>(1)行政運営・執行体制の見直し(45)</b>								
<b>①組織機構の見直し(2)</b>								
・行政需要の変化に応じた組織の構築	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	17
・庁議の見直し	○			20年度	A	B	A	
<b>②職員の定員管理(5)</b>								
・定員適正化の推進	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	18
・職員配置の見直し(緑風園)	○	○		19・20年度	A	A	A	
・職員配置の見直し(学校の用務)		○		20年度	A	A	A	19
・職員配置の見直し(支援学級児童指導員)	○			19年度	A	A	A	
・職員配置の見直し(留守家庭児童会指導員)	○	○		19・20年度	A	A	A	20
<b>③人事給与制度(5)</b>								
・人事制度の改革	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	B	A	21
・職員の勤務時間・休暇の見直し	○	○		19・20・21年度	A	A	A	
・人事評価制度の充実	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	22
・職員給与の適正化	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	
・時間外勤務の抑制	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	23
<b>④職員の意識改革と能力の向上(2)</b>								
・職員提案制度の充実	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	23
・職員研修の充実	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	
<b>⑤事務事業の見直し(27)</b>								
・公用車の適正管理	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	24
・個人給付的業務の見直し(敬老金)		○		20年度	A	A	A	
・公立保育所の民営化		○		20年度	A	A	A	25
・指定管理者制度の導入(市民活動センター)		○		20年度	A	A	A	
・指定管理者制度の導入(自転車駐車場)		○		20年度	A	A	A	26
・指定管理者制度の導入(市民体育館)		○		20年度	A	A	A	
・指定管理者制度の導入(エスポアール)			○	21年度	A	A	A	27
・指定管理者制度の導入(教育センター)			○	21年度	A	A	A	
・指定管理者制度の導入(中央公民館)			⇒	22年度	A	A	A	28
・中央図書館運営業務の委託		○	○	20・21年度	A	A	A	
・市広報紙の作成業務の効率化		○		21年度	A	B	A	29
・市税等収納台帳整理業務の委託	○			19年度	A	A	A	
・児童手当事務等の委託	○			19年度	A	A	A	30
・焼却施設維持管理運転業務の委託	○			19年度	A	A	A	
・学校給食調理業務の委託			○	21年度	A	A	A	31
・計量器定期検査業務の委託	○			19年度	A	A	A	

	計画実施年度			実施 年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果[目標] 達成状況	頁	
	H19	H20	H21						
<b>1. 簡素で効率的な行財政システムの構築(59)</b>									
<b>(1)行政運営・執行体制の見直し(45)</b>									
<b>⑤事務事業の見直し(27)</b>									
・家庭ごみ収集運搬業務委託の拡大		○	○	21年度	A	B	A	32	
・地域包括支援センター業務の委託			○	21年度	A	A	A		
・水質検査の効率化	○	○	○	19・20・21年度	A	A	A	33	
・軽自動車税の受付窓口等の委託			○	21年度	A	A	A		
・市税収納にかかる窓口業務の委託	○			19年度	A	A	A	34	
・国民健康保険の窓口業務の効率化	○		○	19・20年度	A	A	A		
・行政評価システムの活用	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	B	B	B	35	
・電子市役所の推進	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A		
・電子入札システムの拡充	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	36	
・学齢簿事務等のOA化		○		20年度	A	A	A		
・印鑑登録証の磁気カード化			○	21年度	C	C	C	37	
<b>⑥外郭団体のあり方(4)</b>									
・土地開発公社の経営健全化	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A		
・(財)公共施設管理公社の廃止		○		20年度	A	A	A		38
・アドバンスなやがわ管理(株)の経営健全化	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A		
・(財)保健福祉公社の経営健全化	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A		
<b>(2)財政運営の健全性の確保(14)</b>									
<b>①財政運営の計画化(3)</b>									
・経常収支比率の改善	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	B	40	
・公債費負担比率の抑制	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	B		
・公会計制度の整備			○	21年度	A	A	A	41	
<b>②経常経費の抑制(1)</b>									
・物件費の抑制	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A		
<b>③自主財源の確保(6)</b>									
・市有財産の有効活用	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	B		42
・市税徴収率の向上	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	B		
・保育所保育料の徴収率の向上	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	B	43	
・広告掲載事業の推進	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A		
・受益者負担の適正化(都市公園施設)		○		21年度	A	B	A		
・受益者負担の適正化(社会教育施設)		○		20年度	A	A	A	44	
<b>④特別会計等の健全化(4)</b>									
・国民健康保険料の収納率の向上	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	B		
・介護保険料の徴収率の向上	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	B		45
・公共下水道事業特別会計(水洗化促進)	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	B		
・公共下水道事業特別会計(下水道使用料の見直し)			○	21年度	A	A	A	46	



	計画実施年度			実施 年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果[目標] 達成状況	頁
	H19	H20	H21					
<b>2. 市民参画の推進と行政の公正・透明性の向上(16)</b>								
<b>(1)市民参加型の市政の推進(7)</b>								
<b>①市民参加の推進(4)</b>								
・寝屋川市みんなのまち基本条例の推進	○	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	46
・市民参画推進の指針の策定	○	⇒	⇒	20・21年度	A	B	A	47
・住民参加型市場公募地方債の発行	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	
・総合型地域スポーツクラブの設立	○			19年度	A	A	A	
<b>②情報提供の推進(3)</b>								
・行政情報の提供	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	48
・「寝屋川市の財政」の作成	○	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	49
・市政運営方針・部局別運営方針の充実		○		21年度	A	B	A	
<b>(2)信頼される行政運営の推進(4)</b>								
<b>①市民サービスの向上(4)</b>								
・各種料金振込サービス(マルチペイメント)の検討	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	50
・市民意識調査の実施		○		20年度	A	A	A	
・公共施設の柔軟な運用		○	○	20・21年度	A	A	A	51
・直結直圧給水対象建物の拡大	○	○		21年度	A	B	A	
<b>(3)市民と行政との協働の推進(5)</b>								
<b>①ボランティア活動の促進(5)</b>								
・施設案内ボランティアの活用	○	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	52
・市民参加によるまちの美化の推進	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	
・市民参加による川の再生	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	53
・市民参加による道路美化の推進	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	
・市民団体による公園の自主管理	⇒	⇒	⇒	19・20・21年度	A	A	A	54

## 4. 取組結果等の見方

各取組項目は、以下の要領で評価しています。

### 取組項目別の取組結果 欄

【取組結果】		財政的効果額		千円
達成状況	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果[目標] 達成状況	
実施 内容				

### (1) 達成状況

#### ① 取組内容達成状況

- A ……取組内容どおり又はそれ以上のもの
- B ……取組内容を下回ったもの
- C ……取組内容を実施できなかったもの(未実施)

#### ② スケジュール達成状況

- A ……計画年度どおり又は前倒しで実施したもの
- B ……計画年度より遅れて実施したもの
- C ……実施できなかったもの(未実施)

#### ③ 効果[目標]達成状況

- A ……期待する効果[目標]どおり又はそれ以上の効果をだしたものの
- B ……期待する効果[目標]を下回ったもの
- C ……期待する効果[目標]をだせなかったもの

### (2) 財政的効果額

- ◎ 平成19年度、20年度及び21年度において取組項目を実施したことにより生じた累積の財政的効果額を記載しています。

(財政的効果額が生じていない取組項目については、空白としています。19年度・20年度・21年度の3年間にわたり財政的効果額が生じた取組項目については、その合計額を記載しています。)

事務事業の見直しについては経費の節減額を、受益者負担については歳入の増加額を、人的な見直し等については正職員等の人件費などから代替に要した経費など(委託料やアルバイト職員賃金等)を差し引いた額を記載しています。

\* 財政的効果額算出上の1人あたり人件費

	19年度	20年度	21年度
正職員	8,571千円	8,456千円	8,240千円
再任用職員	3,327千円	3,277千円	3,489千円
非常勤職員	2,863千円	2,887千円	2,380千円
アルバイト職員	1,942千円	1,942千円	1,938千円

### (3) 実施内容

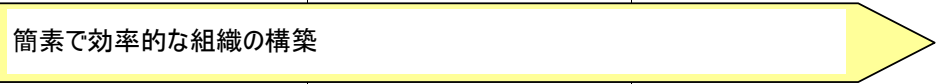
- ◎ 各取組項目の主な取組内容等を記載しています。

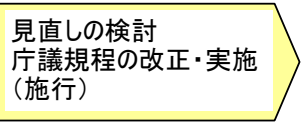
## 5. 項目別の取組結果

### 1. 簡素で効率的な行財政システムの構築

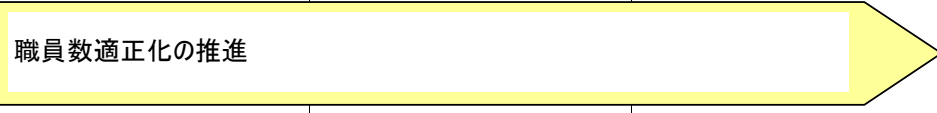
#### (1) 行政運営・執行体制の見直し

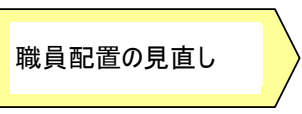
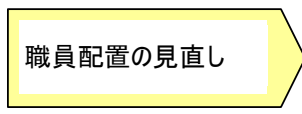
##### ① 組織機構の見直し

施策体系	組織機構の見直し		項目番号	1
取組項目	行政需要の変化に応じた組織の構築		所管部局	総務部
取組内容	<p>新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応するため、適時・適切に、簡素で効率的な組織の構築を行うとともに、決裁権限の下位委譲など庁内の分権化に努めていく。</p> <p>【平成18年4月1日現在の組織】 ・12部16室68課</p>			
期待する効果 [目標]	簡素で効率的な組織の構築、事務処理の効率化、意思決定の迅速化			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専決権限の委任を制度化&lt;19年度&gt;</li> <li>○副市長の事務分担の見直し&lt;20年度&gt;</li> <li>○会計管理者に専決権限の付与&lt;21年度&gt;</li> </ul> <p>【組織数の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成18年4月1日 12部16室68課</li> <li style="text-align: center;">↓</li> <li>○平成22年4月1日 13部16室50課</li> </ul>			

施策体系	組織機構の見直し		項目番号	2
取組項目	庁議の見直し		所管部局	経営企画部
取組内容	<p>政策立案過程の明確化、迅速な意思決定、円滑な施策執行を図るため、庁議の見直しを行う。</p> <p>【庁議の種類】 ・首脳会議、政策会議、幹部会議</p>			
期待する効果 [目標]	政策立案過程の明確化、迅速な意思決定、事務の効率化			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○庁議規程の改正(政策調整会議の設置など)&lt;19年度&gt;</li> <li>○改正庁議規程の実施(施行)&lt;20年度&gt;</li> </ul>			

②職員の定員管理

施策体系	職員の定員管理		項目番号	3		
取組項目	定員適正化の推進		所管部局	総務部		
取組内容	<p>第3期定員適正化計画(平成18年3月策定)にもとづき、組織機構の見直し、アウトソーシングの推進、多様な雇用形態の活用等により、職員数の削減を図り、適正な人事管理を行う。</p> <p>【職員数の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年4月1日:1,914人</li> <li>・平成17年4月1日:1,844人(▲70人)</li> <li>・平成18年4月1日:1,755人(▲89人)</li> <li>・平成19年4月1日:1,669人(▲86人)</li> </ul>					
期待する効果[目標]	<p>人件費の削減</p> <p>[目標]平成22年4月1日の職員数を1,450人以内とする</p>					
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	職員数適正化の推進 					
<b>【取組結果】</b>						
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	<p>【職員数の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成20年4月1日:1,604人(対前年度▲65人)</li> <li>○平成21年4月1日:1,498人(対前年度▲106人)</li> <li>○平成22年4月1日:1,415人(対前年度▲83人)</li> </ul> <p>【第3期定員適正化計画における目標値との比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成20年4月1日:1,645人(対目標職員数▲41人)</li> <li>○平成21年4月1日:1,550人(対目標職員数▲52人)</li> <li>○平成22年4月1日:1,450人(対目標職員数▲35人)</li> </ul>					

施策体系	職員の定員管理		項目番号	4		
取組項目	職員配置の見直し(緑風園)		所管部局	環境部		
取組内容	<p>収集し尿の公共下水道投入による処理業務の減少に伴い、順次、職員配置の見直しを行う。</p> <p>【平成18年度職員数 15人】</p>					
期待する効果[目標]	<p>人員の削減(7人)</p>					
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	職員配置の見直し 	職員配置の見直し 				
<b>【取組結果】</b>		財政的効果額		151,156	千円	
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員4人を削減&lt;19年度&gt;</li> <li>○職員3人を削減&lt;20年度&gt;</li> </ul>					

施策体系	職員の定員管理		項目番号	5
取組項目	職員配置の見直し(学校の用務)		所管部局	学校教育部
取組内容	小・中学校の技能職員(学校の用務)の職員配置を見直すとともに、全小・中学校を管理する環境整備班を設置し、学校用務の効率化を図る。			
期待する効果 [目標]	学校用務の効率化、学校施設環境整備の充実			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	見直しの検討	職員配置の見直し		
【取組結果】			財政的効果額	176,376 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○学校用務の1校1人体制の実施、環境整備班の設置<20年度>			

施策体系	職員の定員管理		項目番号	6
取組項目	職員配置の見直し(支援学級児童指導員)		所管部局	学校教育部
取組内容	支援学級の児童指導員について、職員配置を見直し、多様な雇用形態の導入を推進する。 【平成18年度職員数 3人】			
期待する効果 [目標]	人員の削減(3人) [目標]平成19年度見直し完了			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	職員配置の見直し (3人)			
【取組結果】			財政的効果額	58,335 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○職員3人を削減し、アルバイト職員で対応(全校で見直し完了)<19年度>			

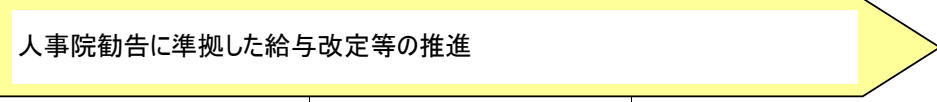
施策体系	職員の定員管理	項目番号	7
取組項目	職員配置の見直し(留守家庭児童会指導員)	所管部局	社会教育部
取組内容	留守家庭児童会の職員配置基準を見直し、児童指導員を引き上げ、非常勤職員体制に移行する。 【職員配置見直しの経過・現状】 ・平成16年度～平成18年度:毎年5名を正職員から非常勤職員に見直し 【平成18年度職員数 8人】		
期待する効果[目標]	人員の削減(8人) [目標]平成20年度非常勤体制の確立		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	職員配置の見直し (4人)	職員配置の見直し (4人)	
【取組結果】	財政的効果額		114,264 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A
実施内容	○職員4人を削減し、非常勤職員で対応<19年度> ○職員4人を削減し、非常勤職員で対応(全校で非常勤体制を確立)<20年度>		

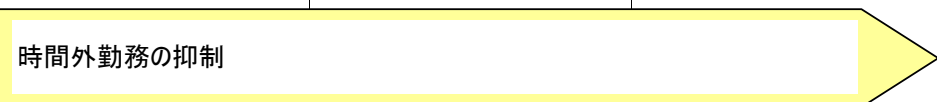
### ③人事給与制度

施策体系	人事給与制度	項目番号	8
取組項目	人事制度改革	所管部局	総務部
取組内容	「人材育成・人事制度の基本方針」にもとづき、市民が原点・市民を起点・市民の視点を基本に、職場風土と職員意識の改革、人材確保のための改革、人材育成のための改革を推進する。		
期待する効果[目標]	職員の意識改革・行動改革		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	技能職員の職種変更 分限処分の手続のル ール化	改革の推進	
【取組結果】			
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 B	効果[目標] 達成状況 A
実施内容	○技能職員の職種変更の実施<19年度> ○「人事改革ステップⅡ」及び「分限処分の指針」を策定<20年度> ○「人事評価制度」に「分限処分の指針」との整合性を図るなど、平成22年度から本格実施を行うための準備を推進<21年度>		

施策体系	人事給与制度	項目番号	9
取組項目	職員の勤務時間・休暇の見直し	所管部局	総務部
取組内容	市民ニーズに柔軟に対応するため、時差出勤など勤務時間の弾力的な運用を行うとともに、職員の勤務時間・休暇について適正化を図る。		
期待する効果 [目標]	適正かつ弾力的な人事管理の推進、時間外勤務の縮減		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	勤務時間の弾力的な運用	勤務時間・休暇の見直し	
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況
		A	効果[目標] 達成状況
		A	A
実施内容	○東市民センターのフルオープン化・消費生活センターの土曜開館<20年度> ○4月1日より休息時間を廃止し、休憩時間を12時から12時45分までに変更<20年度> ○夏季休暇について取得単位の見直し<20年度> ○西市民センターのフルオープン化<21年度> <b>【平成22年度に実施したもの】</b> ○香里・萱島市民センターのフルオープン化(全市民センターでフルオープン化)		

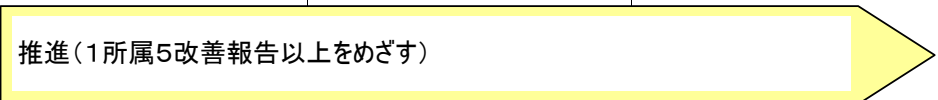
施策体系	人事給与制度	項目番号	10
取組項目	人事評価制度の充実	所管部局	総務部
取組内容	職員の意識改革と職場の活性化を図るため、全職員を対象に人事評価制度を実施するとともに、制度の充実を図る。 <b>【これまでの取組】</b> ・平成13年度～：課長以上の人事評価制度の実施（勤勉手当に反映） ・平成14年度～：課長代理以上の人事評価制度の実施（勤勉手当に反映） ・平成18年度～：係長から一般職員までの人事評価制度の試行実施		
期待する効果 [目標]	人材育成及び能力・実績主義の推進		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	全職員を対象にした人事評価制度の実施及び制度の充実		
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況
		A	効果[目標] 達成状況
		A	A
実施内容	○係長から一般職員までの人事評価制度の試行実施<19年度> ○「人事評価に関する検証委員会」を発足<20年度> ○「人事評価に関する検証委員会」の検証結果をもとに、係長から一般職員までの人事評価制度の本格実施に向けての準備<21年度> <b>【平成22年度に実施したもの】</b> ○係長以下の人事評価制度の本格実施		


施策体系	人事給与制度	項目番号	11
取組項目	職員給与の適正化	所管部局	総務部
取組内容	民間給与の水準や国及び他の自治体との均衡等に鑑み、人事院勧告に準拠した給与改定等を行うなど、引き続き職員給与の適正化に努める。		
期待する効果[目標]	人件費の削減		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	人事院勧告に準拠した給与改定等の推進 		
【取組結果】	財政的効果額		500,400 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人事院勧告に準拠した給与改定、病気休暇に係る給与支給期間を見直し&lt;19年度&gt;</li> <li>○定期昇給の停止(若年層のみ昇給幅の抑制)、通勤手当の交通機関利用に係る1か月当たりの支給上限額を国基準に改正&lt;20年度&gt;</li> <li>○人事院勧告に準拠した給与改定、特殊勤務手当、住居手当の見直し&lt;21年度&gt;</li> </ul>		

施策体系	人事給与制度	項目番号	12
取組項目	時間外勤務の抑制	所管部局	総務部
取組内容	<p>ノ一残業デーの徹底、時間外勤務の管理の徹底、事務の効率化などにより、時間外勤務の抑制に努める。</p> <p>【時間外勤務時間数の推移(一般会計)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度: 105,924時間</li> <li>・平成16年度: 102,158時間(▲3.6%)</li> <li>・平成17年度: 97,576時間(▲4.5%)</li> <li>・平成18年度: 89,451時間(▲8.3%)</li> </ul>		
期待する効果[目標]	職員の健康維持、人件費の抑制 [目標]平成17年度実績の5%削減(平成21年度)		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	時間外勤務の抑制 		
【取組結果】	財政的効果額 (各年度の対前年度額で算出)		39,366 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○19年度 84,580時間(対17年度▲13.3%)[一般会計]</li> <li>○20年度 83,163時間(対17年度▲14.8%)[一般会計]</li> <li>○21年度 82,246時間(対17年度▲15.7%)[一般会計]</li> </ul>		




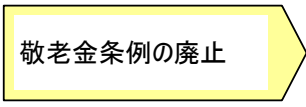
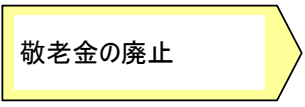
④職員の意識改革と能力の向上

施策体系	職員の意識改革と能力の向上		項目番号	13
取組項目	職員提案制度の充実		所管部局	総務部
取組内容	職員の改革意欲を引き出し、事務改善をはじめ多種多様な提案を募り、事務能率の向上と市民サービスの向上が図られるよう、制度の充実と提案内容の実現化に努める。 <b>【提案件数の推移】</b> ・平成16年度:144件 ・平成17年度:584件 ・平成18年度:558件			
期待する効果 [目標]	改革意欲の向上、事務能率の向上、市民サービスの向上 [目標] 1所属5改善報告以上			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	推進(1所属5改善報告以上をめざす) 			
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○提案件数 542件、アルバイト職員からの提案受付の実施、改善チョコつとめもの活用等 <19年度> ○提案件数 717件、提案少数職場への重点啓発<20年度> ○提案件数 741件、緊急雇用対策に関する課題提案の実施<21年度>			

施策体系	職員の意識改革と能力の向上		項目番号	14
取組項目	職員研修の充実		所管部局	総務部
取組内容	職員の能力開発と資質の向上を図るため、職員研修を充実し、地方分権時代の自治経営を担う職員の育成に努める。			
期待する効果 [目標]	人材育成の推進			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	OJTの推進、研修内容の充実 			
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○新規採用職員及びその上司に対するOJT研修の実施<19・20・21年度> ○組織の中核となる職員、専門性に優れたスペシャリストの育成に向け、「シリーズ研修」を実施<20年度> ○ハラスメントの無い職場作りを推進するため、「ハラスメント研修」を実施<21年度>			

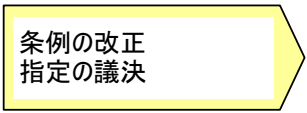
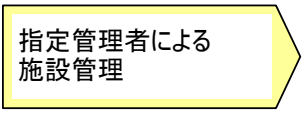
⑤事務事業の見直し

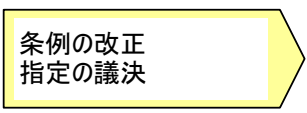
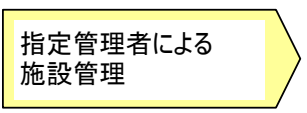
施策体系	事務事業の見直し		項目番号	15
取組項目	公用車の適正管理		所管部局	財務部
取組内容	公用車の適正な管理と効率的な運用に努めるとともに、大気環境改善の観点から、低公害車への切り替え、減車を図る。 【低公害車への切り替え・減車の推移】 ・平成16年度：切り替え1台、減車7台 ・平成17年度：切り替え5台、減車6台 ・平成18年度：切り替え12台、減車5台			
期待する効果[目標]	経費の削減、大気環境の改善 [目標] 切り替え17台、減車3台			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				
【取組結果】			財政的効果額	1,486 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○低公害車への切り替え6台、減車2台<19年度> ○低公害車への切り替え19台、減車4台<20年度> ○低公害車への切り替え5台、減車5台<21年度>			

施策体系	事務事業の見直し		項目番号	16
取組項目	個人給付的事業の見直し(敬老金)		所管部局	保健福祉部
取組内容	77歳、88歳、99歳及び100歳以上に支給している敬老金を廃止する。 【これまでの取組】 ・平成13年度：75歳以上全員に支給していた敬老金の見直し			
期待する効果[目標]	経費の縮減			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				
【取組結果】			財政的効果額	49,006 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○敬老金条例の廃止<19年度> ○敬老金の廃止<20年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	17
取組項目	公立保育所の民営化		所管部局	保健福祉部
取組内容	保育ニーズへの柔軟な対応や効率的な保育所運営を行うため、公立保育所を民営化し、民間活力の活用を図る。 <b>【これまでの取組】</b> ・平成16年度:市立保育所民営化方針決定 ・平成18年度:あやめ保育所の民営化			
期待する効果 [目標]	保育ニーズへの柔軟な対応、人員の削減(30人) <b>[目標]</b> 平成20年度に2園の民営化を実施			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	20年度2園の民営化に向けた準備	民営化(2園)	22年度2園の民営化に向けた準備	
<b>【取組結果】</b>			財政的効果額	348,404 千円
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況	<b>A</b>
実施内容	○保育所設置条例の一部改正<19年度> ○ひまわり保育所・かえて保育所の2園を民営化し、職員34人を削減<20年度> ○保育所設置条例の一部改正(22年度2園・23年度2園廃止)<21年度> <b>【平成22年度に実施したもの】</b> ○たちばな保育所・なでしこ保育所の2園を民営化			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	18
取組項目	指定管理者制度の導入(市民活動センター)		所管部局	人・ふれあい部
取組内容	NPOや市民活動団体の拠点施設である「市民活動センター(市立市民会館4階)」について、効率的な管理運営と市民との協働を推進するため、指定管理者制度の導入を図る。 <b>【施設の管理運営の経過・現状】</b> ・平成14年10月～平成17年度:NPO法人に管理運営を委託 ・平成18年度～:直営(アルバイト職員による施設管理と、利用団体で構成された協議会による運営)			
期待する効果 [目標]	管理運営の効率化、市民活動の活性化			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	条例の改正 指定の議決	指定管理者による 施設管理		
<b>【取組結果】</b>			財政的効果額	1,488 千円
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況	<b>A</b>
実施内容	○条例の改正、指定の議決<19年度> ○指定管理者制度を導入(寝屋川市民活動ネット・なかま)<20年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	19
取組項目	指定管理者制度の導入(自転車駐車場)		所管部局	まち建設部
取組内容	寝屋川市駅西自転車駐車場と平成19年度末に(財)自転車駐車場整備センターから移管される市駅周辺の自転車駐車場(6箇所)について、管理業務の効率化を図るため、指定管理者制度を導入する。 <b>【現在の管理運営の状況】</b> ・市駅西自転車駐車場(月極のみ):直営で管理運営			
期待する効果[目標]	経費の縮減			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				
<b>【取組結果】</b>			財政的効果額	47,420 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○条例の改正、指定の議決<19年度> ○指定管理者制度を導入(アドバンスねやがわ管理株式会社)<20年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	20
取組項目	指定管理者制度の導入(市民体育館)		所管部局	社会教育部
取組内容	市民体育館の効率的な管理運営とスポーツの振興を図るため、指定管理者制度を導入する。 <b>【平成18年度職員数 8人】</b>			
期待する効果[目標]	効率的な管理運営、スポーツ振興の充実、人員の削減(3人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				
<b>【取組結果】</b>			財政的効果額	27,691 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○条例の改正、指定の議決<19年度> ○指定管理者制度を導入(特定非営利活動法人 寝屋川市スポーツ振興連盟)し、職員3人を削減<20年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	21
取組項目	指定管理者制度の導入(エスポータル)		所管部局	社会教育部
取組内容	平成5年に市民の自主学習・自主活動の場の提供と世代間の交流を推進するため設置した「エスポータル」について、効率的な管理運営を図るため、指定管理者制度を導入する。 【平成18年度職員数 11人】			
期待する効果 [目標]	効率的な管理運営、経費の縮減、人員の削減(5人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	調査・研究	条例の改正 指定の議決	指定管理者による 施設管理	
【取組結果】			財政的効果額	47,698 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○条例の改正、指定の議決<20年度> ○指定管理者制度を導入(特定非営利活動法人 和)し、職員7人を削減<21年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	22
取組項目	指定管理者制度の導入(教育センター)		所管部局	社会教育部
取組内容	教育センターの効率的な管理運営や青少年の健全育成を図るため、指定管理者制度を導入する。 【平成19年度職員数 12人】			
期待する効果 [目標]	効率的な管理運営、青少年の健全育成、人員の削減(12人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		条例の改正 指定の議決	指定管理者による 施設管理	
【取組結果】			財政的効果額	64,149 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○条例の改正、指定の議決<20年度> ○指定管理者制度を導入(特定非営利活動法人 和)し、職員11人を削減<21年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	23		
取組項目	指定管理者制度の導入(中央公民館)		所管部局	社会教育部		
取組内容	中央公民館の効率的な管理運営を図るため、指定管理者制度を導入する。 【平成19年度職員数 4人】					
期待する効果[目標]	効率的な管理運営、人員の削減(4人) [目標]平成22年度に指定管理者制度を導入					
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			条例の改正 指定の議決			
【取組結果】						
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○調査・検討<20年度> ○条例の改正、指定の議決<21年度> 【平成22年度に実施したもの】 ○指定管理者制度を導入(特定非営利活動法人 かわちモアCOM.)し、職員4人を削減					

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	24		
取組項目	中央図書館運営業務の委託		所管部局	社会教育部		
取組内容	中央図書館の運営業務について、図書館運営の根幹的な業務を除き、業務の委託化を図る。 【平成18年度職員数 16人】					
期待する効果[目標]	効率的な運営、経費の縮減、人員の削減					
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	調査・検討	一部委託	委託の推進			
【取組結果】		財政的効果額		37,741	千円	
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○図書館運営業務を一部委託化し、職員3人を削減<20年度> ○職員1人を削減<21年度>					

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	項目番号	25
取組項目	市広報紙の作成業務の効率化	所管部局	経営企画部
取組内容	平成18年度に一部委託した市広報紙を編集するDTPシステム(デザイン・レイアウト編集システム)の操作業務について、引き続き委託化を進め、効率化を図る。		
期待する効果 [目標]	広報活動の充実、業務の効率化、人員の削減(1人)		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	調査・検討	委託	
【取組結果】		財政的効果額	4,863 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 B	効果[目標] 達成状況 A
実施内容	○業務内容等を精査<20年度> ○DTPシステム操作業務の一部業務に外部人材を配置し、職員1人を削減<21年度>		

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	項目番号	26
取組項目	市税等収納台帳整理業務の委託	所管部局	財務部
取組内容	市税の収納及び口座振替にかかる台帳整理業務を委託する。 【平成18年度職員数 21人】		
期待する効果 [目標]	人員の削減(2人)		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	委託		
【取組結果】		財政的効果額	34,790 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A
実施内容	○市税収納等にかかる台帳整理業務を委託化し、職員2人を削減<19年度>		

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	27
取組項目	児童手当事務等の委託		所管部局	保健福祉部
取組内容	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の入力作業等の業務について、一部委託化を図る。 【平成18年度職員数 31人】			
期待する効果[目標]	事務の効率化、人員の削減(2人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	委託			
【取組結果】			財政的効果額	31,682 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○児童手当事務等を一部委託化し、職員2人を削減<19年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	28
取組項目	焼却施設維持管理運転業務の委託		所管部局	環境部
取組内容	職員が4班3交代勤務で24時間操業している焼却施設の維持管理運転業務を委託する。 【平成18年度職員数 16人】			
期待する効果[目標]	人員の削減(16人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	委託			
【取組結果】			財政的効果額	102,628 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○焼却施設の維持管理運転業務を委託化し、職員16人を削減<19年度>			



施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	29
取組項目	学校給食調理業務の委託		所管部局	学校教育部
取組内容	学校給食調理業務について、平成21年度から順次、委託化を図る。 【平成18年度職員数 74人】			
期待する効果 [目標]	人員の削減、業務の効率化 [目標]平成21年度に2校委託			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	調査・検討	基本方針及び委託化計画の策定	委託(2校)	
【取組結果】			財政的効果額	16,958 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○調査・検討<19年度> ○基本方針の決定、「学校給食調理業務の委託計画」を策定<20年度> ○2校(梅が丘小学校・楠根小学校)で学校給食調理業務を委託化し、職員4人を削減<21年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	30
取組項目	計量器定期検査業務の委託		所管部局	市民生活部
取組内容	商店・工場・病院等での取引・証明用に使用されている質量計(はかり)の定期検査業務を委託する。 【平成18年度職員数 11人】			
期待する効果 [目標]	業務の効率化、人員の削減(1人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	委託			
【取組結果】			財政的効果額	25,030 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○計量器定期検査業務を委託化し、職員1人を削減<19年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	31
取組項目	家庭ごみ収集運搬業務委託の拡大		所管部局	環境部
取組内容	一般家庭ごみの収集運搬業務の委託を順次拡大する。 <b>【収集】</b> ・直営収集 約93,000世帯 ・委託収集 約10,000世帯			
期待する効果[目標]	人員の削減(12人)、経費の縮減(車両4台)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	調査・検討	委託の順次拡大		
<b>【取組結果】</b>	財政的効果額		17,340	千円
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>B</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>	
実施内容	○調査・検討<19年度> ○受託業者の選考、委託地域の選定<20年度> ○家庭ごみ収集運搬業務の委託を約13,000世帯拡大(委託収集 約23,000世帯)し、職員15人を削減、収集車両5台を減車<21年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	32
取組項目	地域包括支援センター業務の委託		所管部局	保健福祉部
取組内容	高齢者への相談事業や介護予防マネジメント等を行うため直営で実施・運営している地域包括支援センターの業務について委託化するとともに、地域の社会資源を活用した地域展開を図る。 <b>【平成18年度職員数 39人】</b>			
期待する効果[目標]	市民サービスの向上、事務の効率化、人員の削減(5人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		調査・検討	委託	
<b>【取組結果】</b>	財政的効果額		25,016	千円
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>	
実施内容	○地域包括支援センター業務の委託先を公募、平成21年2月1日から市内6事業者による委託地域包括支援センターを開始<20年度> ○職員5人を削減<21年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	33
取組項目	水質検査の効率化		所管部局	水道局
取組内容	市内7つの配水系統ごとに毎日及び定期的を実施している水質検査について、水質検査体制の強化と効率化を図る。 【平成18年度職員数 16人】			
期待する効果 [目標]	人員の削減(3人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	委託	委託	委託	
【取組結果】	財政的効果額		33,147	千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間活力を活用し、職員1人を削減&lt;19年度&gt;</li> <li>○職員1人を削減し、再任用職員で対応&lt;20年度&gt;</li> <li>○業務の効率化により、職員1人を削減&lt;21年度&gt;</li> </ul>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	34
取組項目	軽自動車税の受付窓口等の委託		所管部局	財務部
取組内容	軽自動車税の受付窓口及び入力業務の一部を委託する。 【平成18年度職員数 23人】			
期待する効果 [目標]	事務の効率化、人員の削減(1人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		調査・検討	委託	
【取組結果】	財政的効果額		4,751	千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間活力等の活用に向け、調査・検討&lt;20年度&gt;</li> <li>○事務の効率化等の観点から、再任用職員を活用する計画に変更し、職員1人を削減&lt;21年度&gt;</li> </ul>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	35
取組項目	市税収納にかかる窓口業務の委託		所管部局	財務部
取組内容	市税の納付照会、納税証明書の交付申請受付、納付書の再発行などの窓口業務を委託する。 【平成18年度職員数 21人】			
期待する効果[目標]	人員の削減(1人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	委託			
【取組結果】	財政的効果額		17,395	千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○市税の納付照会等の窓口業務を委託化し、職員1人を削減<19年度>			

施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		項目番号	36
取組項目	国民健康保険の窓口業務の効率化		所管部局	市民生活部
取組内容	国民健康保険の窓口受付業務について、多様な雇用形態の導入により効率化を推進するとともに、早期に民間委託の導入を図る。 【平成18年度職員数 27人】			
期待する効果[目標]	業務の効率化、人員の削減(4人)			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	多様な雇用形態の導入	調査・検討	委託	
【取組結果】	財政的効果額		61,341	千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況	A
実施内容	○職員3人を削減し、非常勤職員で対応<19年度> ○職員1人を削減し、再任用職員で対応<20年度>			

施策体系	事務事業の見直し(施策の重点化・効率化)	項目番号	37
取組項目	行政評価システムの活用	所管部局	経営企画部
取組内容	行政評価の活用促進と評価から改善への機能向上をめざし、事務事業評価において庁内二次評価を実施するとともに、第三者評価(外部評価)を導入する。		
期待する効果 [目標]	効果的な施策展開、説明責任の達成		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	庁内二次評価の実施	第三者評価(外部評価)の検討	第三者評価(外部評価)の実施
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>B</b>	スケジュール 達成状況 <b>B</b>	効果[目標] 達成状況 <b>B</b>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○庁内二次評価(所属による一次評価後、予算・人事等の視点から評価)を実施&lt;19年度&gt;</li> <li>○引き続き庁内二次評価を実施、第三者評価(外部評価)の検討&lt;20年度&gt;</li> <li>○新たな行政評価システムのあり方について、策定中の第五次総合計画との整合性を図りながら研究・検討&lt;21年度&gt;</li> </ul>		

施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)	項目番号	38
取組項目	電子市役所の推進	所管部局	経営企画部
取組内容	「寝屋川市情報化推進計画・実施計画」にもとづき、庁内OA化の推進、地域公共ネットワークの高度利用を図るとともに、IT調達・契約方法の見直し、職員のセキュリティ意識の高揚を図る。		
期待する効果 [目標]	利便性の向上、事務の効率化		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	携帯Webサイトの開設 戸籍の電算化	検討(IT調達など契約方法、業務システムの運用方法)	
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページ管理システムの導入、戸籍の電子化(6月より運用開始)、情報セキュリティのeラーニング研修などを実施&lt;19年度&gt;</li> <li>○携帯Webサイトの開設、ガイドマップねやがわの開設、情報課推進計画・実施計画(後期:第1版)を策定&lt;20年度&gt;</li> <li>○基幹系情報システムの再構築(オープン化)に向けての取組に着手&lt;21年度&gt;</li> </ul>		

施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)		項目番号	39
取組項目	電子入札システムの拡充		所管部局	総務部
取組内容	入札事務の効率化、迅速化並びに競争性と透明性の向上を図るため、平成16年度に導入した電子入札システムの拡充を図る。 <b>【対象物件の推移】</b> ・平成16年度:土木・建築工事5,000万円以上 ・平成17年度:土木・建築工事2,000万円以上 ・平成18年度:土木・建築工事1,500万円以上、管工事2,000万円以上			
期待する効果[目標]	事務の効率化、競争性・透明性の向上			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○対象物件の拡大(土木・建築・電気・管・舗装工事250万円以上、建設コンサルタント[土木・建築]業務500万円以上)<19年度> ○対象物件の拡大(土木・建築・電気・管・舗装工事130万円以上、建設コンサルタント[土木・建築]業務300万円以上)、契約事務の一元化(市と水道局)<20年度> ○対象物件の拡大(土木・建築・電気・管・舗装工事100万円以上、測量・建設コンサルタント[土木・建築]業務150万円以上)、公募型指名競争入札(電子入札)と業務希望型指名競争入札(電子入札)を制限付一般競争入札に統合<21年度>			

施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)		項目番号	40
取組項目	学齢簿事務等のOA化		所管部局	学校教育部
取組内容	学齢簿事務及び就学援助費支給事務の迅速かつ適正な処理を行うため、その電算化を図る。 <b>【平成18年度職員数 14人】</b>			
期待する効果[目標]	事務の効率化、人員の削減(1人) [目標]平成20年度システム稼働			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	財務的効果額	14,586 千円
実施内容	○学齢簿事務等をOA化し、職員1人を削減<20年度>			

施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)		項目番号	41
取組項目	印鑑登録証の磁気カード化		所管部局	市民生活部
取組内容	紙面で発行している印鑑登録証を磁気カードに変更し、事務の効率化を図る。			
期待する効果 [目標]	利便性の向上、事務の効率化			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		調査・研究	磁気カードへの変更	
【取組結果】				
達成状況	取組内容 達成状況	C	スケジュール 達成状況	C
実施内容	○調査・研究<20年度・21年度> 【今後の取組】 国等において「証明書交付サービスの在り方」や「住民基本台帳カードの活用」に関し検討が進められている中において、印鑑登録証のカード化について、引き続き調査研究を行う。			

#### ⑥外郭団体のあり方

施策体系	外郭団体のあり方		項目番号	42
取組項目	土地開発公社の経営健全化		所管部局	財務部
取組内容	保有残高の増加を来たすことのないよう、保有物件の計画的な引き取りに努める。 【保有残高の推移】 ・平成15年度末保有残高:73.4億円 ・平成16年度末保有残高:69.7億円 ・平成17年度末保有残高:51.5億円 ・平成18年度末保有残高:36.6億円			
期待する効果 [目標]	外郭団体の経営改善			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	保有物件の計画的な引き取り			
【取組結果】				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○年度末保有残高 36.8億円(買戻し金額 4,785千円、大和公園整備事業用地)<19年度> ○年度末保有残高 36.9億円(買戻し金額 15,866千円、梅が丘黒原線事業用地)<20年度> ○年度末保有残高 33.9億円(買戻し金額 319,907千円、市役所本庁別館用地)<21年度>			

施策体系	外郭団体のあり方		項目番号	43
取組項目	(財)公共施設管理公社の廃止		所管部局	経営企画部 財務部 保健福祉部
取組内容	「外郭団体等に関する改善方針」にもとづき、公共施設の管理業務の受託を目的とする(財)公共施設管理公社を平成20年度末で廃止する。			
期待する効果[目標]	外郭団体の効率化 [目標]平成20年度末廃止			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	廃止に向けた準備	管理公社の廃止		
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○(財)公共施設管理公社理事会で解散の議決&lt;20年度&gt;</li> <li>○総務常任委員会協議会で「(財)公共施設管理公社の解散等について」を報告&lt;20年度&gt;</li> <li>○平成20年度末をもって(財)公共施設管理公社を廃止&lt;20年度&gt;</li> <li>○清算終了&lt;21年度&gt;</li> </ul>			

施策体系	外郭団体のあり方		項目番号	44
取組項目	アドバンスねやがわ管理(株)の経営健全化		所管部局	まち政策部
取組内容	「外郭団体等に関する改善方針」及び国の「地方行革新指針(平成18年8月策定)」等にもとづき、第3セクターであるアドバンスねやがわ管理(株)の経営改善を図る。 <b>【平成18年度貸付金額】</b> ・12億8千万円			
期待する効果[目標]	貸付金の減額			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	経営改善等の促進			
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営改善の促進(貸付金1千万円の減額)&lt;19年度&gt;</li> <li>○経営改善の促進(貸付金2千万円の減額)&lt;20年度&gt;</li> <li>○経営改善の促進(貸付金2千万円の減額)&lt;21年度&gt;</li> </ul>			




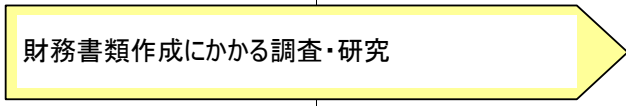
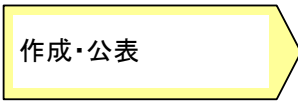
施策体系	外郭団体のあり方	項目番号	45
取組項目	(財)保健福祉公社の経営健全化	所管部局	保健福祉部
取組内容	<p>「外郭団体等に関する改善方針」及び国の「地方行革新指針(平成18年8月策定)」等にもとづき、(財)保健福祉公社の経営改善を図るとともに、長期的展望に立った公社のあり方を検討する。</p> <p>【市の助成】 ・職員の派遣 2人、補助金 19,711千円(平成17年度)</p>		
期待する効果 [目標]	補助金の削減、派遣職員の削減		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況
		A	効果[目標] 達成状況
		A	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣職員(再任用職員)1人を引き上げ&lt;19年度&gt;</li> <li>○派遣職員(正職員)1人を引き上げ&lt;20年度&gt;</li> <li>○社会福祉協議会等との類似事業の整理・統合に向けた調査・研究&lt;21年度&gt;</li> </ul>		

## (2) 財政運営の健全性の確保

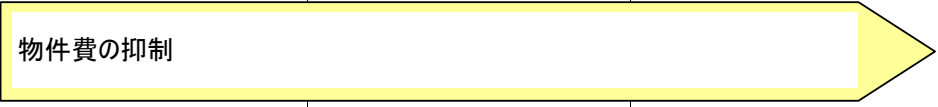
### ① 財政運営の計画化

施策体系	財政運営の計画化	項目番号	46
取組項目	経常収支比率の改善	所管部局	財務部
取組内容	<p>歳入の確保のための施策の展開や、歳出の徹底した抑制を図り、経常収支比率の改善に努める。</p> <p>【経常収支比率の推移】 ・平成15年度:96.3% ・平成16年度:96.8% ・平成17年度:95.9% ・平成18年度:95.8%</p>		
期待する効果 [目標]	健全な財政運営の確保 [目標]平成17年度決算の比率以下に抑制		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況
		A	効果[目標] 達成状況
		A	B
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○19年度 経常収支比率 96.9%</li> <li>○20年度 経常収支比率 96.3%</li> <li>○21年度 経常収支比率 97.2% [見込] (対17年度比:+1.3%)</li> </ul>		


施策体系	財政運営の計画化	項目番号	47
取組項目	公債費負担比率の抑制	所管部局	財務部
取組内容	公債費の増加が経常収支比率上昇の一因ともなることから、公債費負担比率を警戒ラインといわれている15%以内に抑制する。 <b>【公債費負担比率の推移】</b> ・平成15年度:13.8% ・平成16年度:12.8% ・平成17年度:12.9% ・平成18年度:13.3%		
期待する効果[目標]	健全な財政運営の確保 [目標] 15%以内の抑制		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>B</b>
実施内容	○19年度 公債費負担比率 14.3% ○20年度 公債費負担比率 14.6% ○21年度 公債費負担比率 15.2% [見込] (対目標値:+0.2%)		

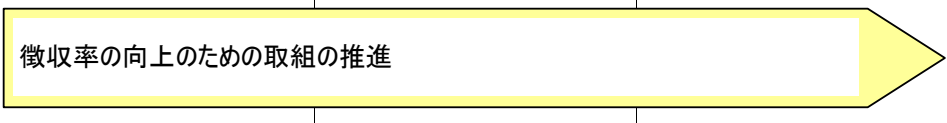
施策体系	財政運営の計画化	項目番号	48
取組項目	公会計制度の整備	所管部局	財務部
取組内容	企業会計手法を取り入れた財政分析手法を多様化し、財務内容をわかりやすく提供していくため、貸借対照表、行政コスト計算書に加え、新たに資金収支計算書、純資産変動計算書を作成する。 <b>【これまでの取組】</b> ・平成13年度:貸借対照表を作成 ・平成14年度:貸借対照表を公表 ・平成15年度:行政コスト計算書を作成・公表		
期待する効果[目標]	効率的な財政運営、財務内容の透明性の向上		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>
実施内容	○財務書類作成にかかる調査・研究<19・20年度> ○資金収支計算書、純資産変動計算書及び連結財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の作成・公表<21年度>		

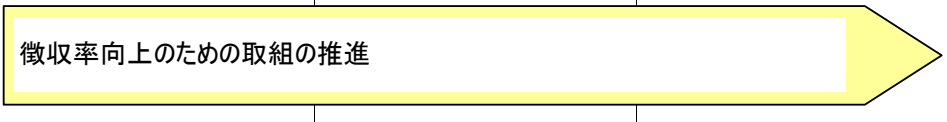
### ②経常経費の抑制

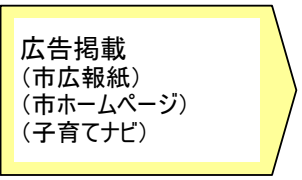
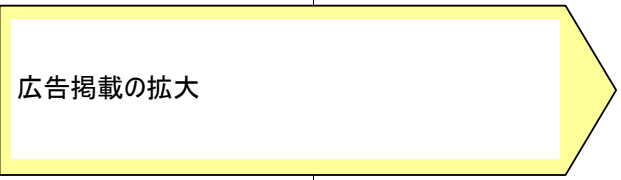
施策体系	経常経費の抑制		項目番号	49
取組項目	物件費の抑制		所管部局	財務部
取組内容	事務処理の改善や工夫により、予算編成や予算執行を通じて、一般消耗品費、光熱水費、印刷製本費等の物件費の抑制を図る。 <b>【物件費の推移(決算額)】</b> ・平成17年度 7,876,321千円 ・平成18年度 7,337,552千円			
期待する効果 [目標]	財政収支の改善 [目標]平成17年度決算額以下に抑制			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○19年度 物件費 7,601,943千円 ○20年度 物件費 6,620,824千円 ○21年度 物件費 6,836,860千円 [見込] (対17年度比:-1,039,461千円)			

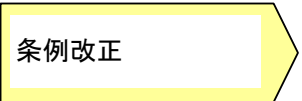
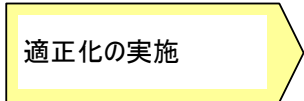
### ③自主財源の確保

施策体系	自主財源の確保		項目番号	50
取組項目	市有財産の有効活用		所管部局	財務部
取組内容	行政目的の終わった施設や土地、水路や里道等の法定外公共物などについて、他の用途への転用を図るとともに、活用が困難な土地等については、賃貸借、売却等を行う。 <b>【市有地の処分の推移】</b> ・平成15年度:売却面積 507.99㎡、売却高 31,270千円 ・平成16年度:売却面積 971.45㎡、売却高 80,155千円 ・平成17年度:売却面積 134.14㎡、売却高 8,618千円 ・平成18年度:売却面積 1,315.10㎡、売却高 83,563千円			
期待する効果 [目標]	歳入の確保 [目標]売却高3年間で6千万円			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				
<b>【取組結果】</b>		財政的効果額	58,384	千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○市有地処分 讃良西町他5件(売却面積 213.28㎡) 8,205千円<19年度> ○市有地処分 高柳二丁目他13件(売却面積 466.43㎡) 24,629千円<20年度> ○飲料自動販売機設置使用料の提案公募実施<20年度> ○市有地処分 寝屋南一丁目他6件(売却面積 786.30㎡) 18,808千円<21年度> ○飲料自動販売機設置6台 6,742千円<21年度>			

施策体系	自主財源の確保	項目番号	51
取組項目	市税徴収率の向上	所管部局	財務部
取組内容	徴収体制の強化、口座振替の促進、自動電話催告システムの運用、滞納整理業務の推進などにより、徴収率の向上に努める。 <b>【徴収率(現年度分+滞納繰越分)の推移】</b> ・平成15年度:87.8%(現年度分97.2%、滞納繰越分14.6%) ・平成16年度:87.5%(現年度分97.4%、滞納繰越分12.9%) ・平成17年度:87.7%(現年度分97.5%、滞納繰越分12.0%) ・平成18年度:87.6%(現年度分97.6%、滞納繰越分10.3%)		
期待する効果[目標]	財政収支の改善 [目標]各年度0.5%の徴収率向上		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>B</b>
実施内容	○19年度 徴収率 88.3%(現年度分97.2%、滞納繰越分12.4%) ○20年度 徴収率 88.4%(現年度分97.2%、滞納繰越分13.4%) ○21年度 徴収率 88.0%(現年度分97.0%、滞納繰越分15.6%) (対前年度比:-0.4%)		

施策体系	自主財源の確保	項目番号	52
取組項目	保育所保育料の徴収率の向上	所管部局	保健福祉部
取組内容	未納滞納者に対する電話催告、文書催告や特別徴収等により、徴収率の向上に努める。 <b>【徴収率(現年度分+滞納繰越分)の推移】</b> ・平成15年度:88.6%(現年度分97.4%、滞納繰越分7.9%) ・平成16年度:88.3%(現年度分96.2%、滞納繰越分8.2%) ・平成17年度:86.1%(現年度分95.2%、滞納繰越分7.7%) ・平成18年度:85.3%(現年度分95.9%、滞納繰越分7.8%)		
期待する効果[目標]	市民負担の公平性の確保 [目標]平成21年度現年度分徴収率 98.0%以上		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>B</b>
実施内容	○19年度 徴収率 85.1%(現年度分96.1%、滞納繰越分10.9%) ○20年度 徴収率 86.0%(現年度分97.0%、滞納繰越分14.8%) ○21年度 徴収率 86.8%(現年度分97.4%、滞納繰越分16.3%) (対目標値:-0.6%)		

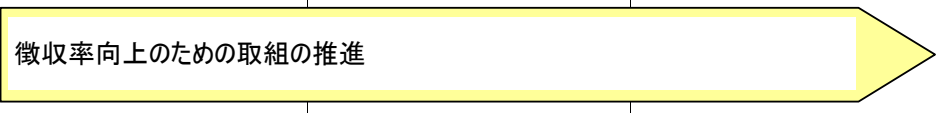
施策体系	自主財源の確保	項目番号	53
取組項目	広告掲載事業の推進	所管部局	全部局
取組内容	<p>ホームページや封筒・刊行物などに有料広告を掲載し、財源の確保を図るとともに、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税関係窓口サービス封筒、水道局広報紙及び検針票裏面への広告掲載、</li> <li>・水道局庁舎前バス停掲示板への有料広告スペースの設置</li> </ul>		
期待する効果 [目標]	財源の確保		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
【取組結果】	財政的効果額		32,991 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 A	効果[目標] 達成状況 A
実施内容	○市広報紙、市ホームページ、子育てナビなどに掲載<19・20・21年度>		

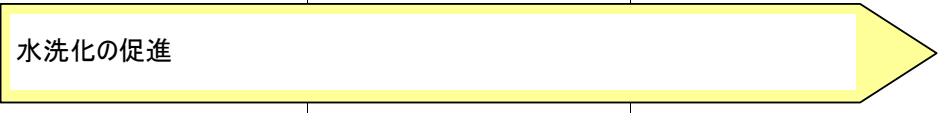
施策体系	自主財源の確保	項目番号	54
取組項目	受益者負担の適正化(都市公園施設)	所管部局	まち建設部
取組内容	<p>都市公園の施設使用について、受益者負担の適正化の観点から使用料の見直しを行う。</p> <p>【予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担の適正化:野球グラウンド、テニスコート</li> </ul>		
期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保、財政効果		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
【取組結果】	財政的効果額		1,750 千円
達成状況	取組内容 達成状況 A	スケジュール 達成状況 B	効果[目標] 達成状況 A
実施内容	○調査・検討<19年度> ○条例改正<20年度> ○料金改定<21年度> (野球グラウンド 1時間/面:500円→600円、テニスコート 1時間/面:400円→500円)		

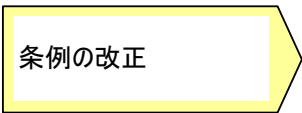
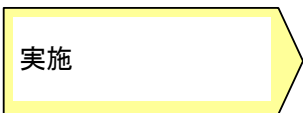
施策体系	自主財源の確保		項目番号	55
取組項目	受益者負担の適正化(社会教育施設)		所管部局	社会教育部
取組内容	教育センター、中央公民館、エスポアールの使用について、受益者負担の原則にもとづき、有料化を行う。			
期待する効果[目標]	市民負担の公平性の確保、財政効果			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	有料化の検討	有料化の実施		
【取組結果】			財政的効果額	9,247 千円
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○条例の改正<19年度>			
	○使用料の徴収(7月1日〔申請受付分〕から)<20年度>			

#### ④特別会計等の健全化

施策体系	特別会計等の健全化		項目番号	56
取組項目	国民健康保険料の収納率の向上 (国民健康保険特別会計)		所管部局	市民生活部
取組内容	国民健康保険財政の健全化を図るため、口座振替の促進、滞納世帯への戸別訪問・自動電話催告、納付指導、資格書の発行などを行い、収納率の向上に努める。 【収納率の推移】 ・平成15年度:84.0% ・平成16年度:84.7% ・平成17年度:85.0% ・平成18年度:85.1%			
期待する効果[目標]	国民健康保険財政の健全化 [目標] 平成21年度現年度分収納率 87.0%以上			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	収納率向上のための取組の推進			
【取組結果】				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○19年度 収納率 85.5%			
	○20年度 収納率 79.7%(平成20年度、医療制度を改正) ○滞納管理システムの導入<20年度> ○21年度 収納率 79.7% (対目標値:-7.3%)			

施策体系	特別会計等の健全化	項目番号	57
取組項目	介護保険料の徴収率の向上(介護保険特別会計)	所管部局	保健福祉部
取組内容	<p>電話・訪問による納付勧奨、口座振替の促進やコンビニエンスストア収納など納付しやすい環境づくりを行うとともに、特別徴収対象者の捕捉回数の複数化等により、徴収率の向上に努める。</p> <p>【徴収率(現年度分+滞納繰越分)の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度:93.6%(現年度分97.0%、滞納繰越分15.3%)</li> <li>・平成16年度:92.4%(現年度分96.9%、滞納繰越分13.0%)</li> <li>・平成17年度:92.1%(現年度分96.7%、滞納繰越分11.5%)</li> <li>・平成18年度:92.9%(現年度分96.6%、滞納繰越分8.4%)</li> </ul>		
期待する効果 [目標]	<p>市民負担の公平性の確保</p> <p>[目標]平成21年度現年度分徴収率 97.2%以上</p>		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
【取組結果】			
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況
		A	効果[目標] 達成状況
			B
実施内容	<p>○19年度 徴収率 92.0%(現年度分96.8%、滞納繰越分7.0%)</p> <p>○20年度 徴収率 91.2%(現年度分96.7%、滞納繰越分6.1%)</p> <p>○21年度 徴収率 91.0%(現年度分97.1%、滞納繰越分9.5%) (対目標値:-0.1%)</p>		

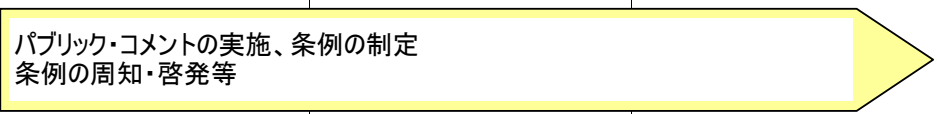
施策体系	特別会計等の健全化	項目番号	58
取組項目	公共下水道事業特別会計(水洗化促進)	所管部局	まち建設部
取組内容	<p>家屋や事業所などの未水洗家屋に対する戸別訪問等を実施し、水洗化の促進を図る。</p> <p>【水洗化率の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度末 水洗化率 94.0%</li> <li>・平成18年度末 水洗化率 95.0%</li> </ul>		
期待する効果 [目標]	<p>使用料収入の確保、生活環境・河川水質の改善</p> <p>[目標]平成22年5月末水洗化率 97.7%(水道メーター比)</p>		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
【取組結果】			
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況
		A	効果[目標] 達成状況
			B
実施内容	<p>○水洗化の促進(水洗化率 96.0%[水道メーター比])&lt;19年度&gt;</p> <p>○水洗化の促進(水洗化率 96.4%[水道メーター比])&lt;20年度&gt;</p> <p>○水洗化の促進(水洗化率 96.7%[水道メーター比])&lt;21年度&gt; (対目標値:-1.0%)</p>		

施策体系	特別会計等の健全化	項目番号	59
取組項目	公共下水道事業特別会計(下水道使用料の見直し)	所管部局	まち建設部
取組内容	公共下水道事業の独立採算の原則を踏まえ、健全な財政運営に努めるため、経費に見合った下水道使用料の見直しを行う。 <b>【これまでの取組】</b> ・平成16年度:下水道使用料の改定		
期待する効果[目標]	特別会計の健全化、市民負担の公平性の確保		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
<b>【取組結果】</b>		財政的効果額	477,361 千円
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>
実施内容	○調査・検討<19年度> ○条例の改正<20年度> ○下水道使用料の改定<21年度>		

## 2. 市民参画の推進と行政の公正・透明性の向上

### (1) 市民参加型の市政の推進

#### ① 市民参加の推進

施策体系	市民参加の推進	項目番号	60
取組項目	寝屋川市みんなのまち基本条例の推進	所管部局	経営企画部
取組内容	市民の幅広い論議と参画のもとで条例制定に向けた作業を進めているみんなのまち基本条例の実効性を確保するため、具体的な取組を推進する。 <b>【これまでの経過】</b> ・平成17年度:市民検討委員会による最終報告書の提出 ・平成18年度:素案検討		
期待する効果[目標]	市民との協働の推進 [目標]平成19年度条例制定		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>
実施内容	○パブリック・コメントの実施、条例の制定、職員研修の実施<19年度> ○条例の施行、職員研修の実施、記念フォーラム等の開催<20年度> ○小学生向け小冊子「みんなのまちトレーニングブック」を作成し、モデル授業(2校、小学校6年生対象)を実施<21年度>		



施策体系	市民参加の推進		項目番号	61
取組項目	市民参画推進の指針の策定		所管部局	経営企画部 人・ふれあい部
取組内容	市民が市政に参画し、協働でまちづくりを推進していくため、基本的な考え方や手法等についての指針を策定する。			
期待する効果 [目標]	市民参画の推進			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	指針の策定		市民参画の推進	
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B
実施内容	○パブリック・コメントの実施、市民参画推進指針を策定<20年度> ○政策アドバイザー制度を活用し、市民と職員とのワークショップなどを実施<20年度> ○市民参画推進指針をもとに、市民参画を推進<21年度>			
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A

施策体系	市民参加の推進		項目番号	62
取組項目	住民参加型市場公募地方債の発行		所管部局	財務部
取組内容	まちづくりや公共施設の整備の資金調達手段として、住民参加型の市場公募地方債の発行に向けた準備を進める。			
期待する効果 [目標]	市民の参加意識の高揚 [目標]平成22年度発行			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	調査・研究		発行準備	
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○調査・研究<19・20年度> ○発行に向けた課題整理及び検討<21年度>			
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A

施策体系	市民参加の推進		項目番号	63
取組項目	総合型地域スポーツクラブの設立		所管部局	社会教育部
取組内容	地域住民が主体的に運営し、地域の誰もが年齢、興味、技術・技能に応じて、いつでも活動できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立を図る。			
期待する効果[目標]	生涯スポーツの振興 [目標]平成19年度1クラブ設立			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	池の里市民交流センターを拠点としたクラブの設立			
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合型地域スポーツクラブ(池の里クラブ)を設立&lt;19年度&gt;</li> <li>○総合型地域スポーツクラブ(池の里クラブ)への育成・支援&lt;20・21年度&gt;</li> </ul>			

## ②情報提供の推進


施策体系	情報提供の推進		項目番号	64
取組項目	行政情報の提供		所管部局	経営企画部
取組内容	市広報紙、ホームページ、ガイドねやがわなどの行政情報発信の一元化を図り、迅速かつ効果的なパブリシティ(広報活動)をめざす。			
期待する効果[目標]	効率的で効果的な行政情報の提供			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	情報発信の一元化、迅速・効果的な広報活動			
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市ホームページのリニューアル、携帯Webサイトの開設、ガイドマップねやがわの開設&lt;20年度&gt;</li> <li>○行政情報発信の一元化を図るため、市ホームページに関する業務を情報化推進課から広報広聴課に移管&lt;21年度&gt;</li> </ul>			

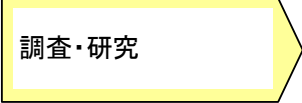
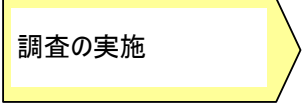
施策体系	情報提供の推進		項目番号	65
取組項目	「寝屋川市の財政」の作成		所管部局	財務部
取組内容	市の財政状況を分かりやすく説明するための「寝屋川市の財政」を作成し、市民に公表する。			
期待する効果 [目標]	説明責任の確保 [目標]平成19年度発行			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	発行	年度更新		
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○「寝屋川市の財政」を作成、公表<19年度> ○年度更新<20年度・21年度>			

施策体系	情報提供の推進		項目番号	66
取組項目	市政運営方針・部局別運営方針の充実		所管部局	経営企画部
取組内容	市政運営方針・部局別運営方針について進捗管理・評価を行い、市政運営の円滑な推進と透明性を高める。			
期待する効果 [目標]	部局の経営責任の明確化、行政の透明性の向上			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	試行実施	本格実施		
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B
実施内容	○市政運営方針・部局別運営方針の進捗管理・評価の検討<19・20年度> ○本格実施<21年度>			

(2) 信頼される行政運営の推進

① 市民サービスの向上

施策体系	市民サービスの向上		項目番号	67
取組項目	各種料金振込サービス(マルチペイメント)の検討		所管部局	財務部 市民生活部 関係部局
取組内容	市税や国民健康保険料等の納入について、インターネットや銀行等のATMによる支払いを可能とするシステム(マルチペイメントネットワーク)の活用について調査・研究を行う。			
期待する効果[目標]	利便性の向上、収納率の向上			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	調査・研究 			
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○調査・研究<19・20・21年度>			

施策体系	市民サービスの向上		項目番号	68
取組項目	市民意識調査の実施		所管部局	経営企画部
取組内容	効果的・効率的な施策の展開を図るため、定期的に市民ニーズや市民意識を把握するための調査を行い、市民サービスの向上に努める。			
期待する効果[目標]	行政ニーズへの的確な対応、効果的な施策展開			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	調査・研究 	調査の実施 		
<b>【取組結果】</b>				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○平成23年度を計画開始年度とする第五次総合計画の策定のため、市民意識調査を実施<20年度>			

施策体系	市民サービスの向上		項目番号	69
取組項目	公共施設の柔軟な運用		所管部局	市民生活部
取組内容	市民サービス向上のため、市民ニーズや費用対効果等を勘案し、市民センター及び消費生活センターの開庁(館)日を拡大する。 【これまでの取組】 ・平成16年度:コミュニティセンターのフルオープン化 ・平成17年度:図書館のフルオープン化			
期待する効果 [目標]	利便性の向上、消費生活相談の充実(消費生活センター) [目標]平成22年度に4市民センターのフルオープン化			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		東市民センターのフルオープン化 消費生活センターの土曜開館	西市民センターのフルオープン化	
【取組結果】				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○東市民センターのフルオープン化、消費生活センターの土曜開館<20年度> ○西市民センターのフルオープン化<21年度> 【平成22年度に実施したもの】 ○香里・萱島市民センターのフルオープン化(全市民センターのフルオープン化)<22年度>			

施策体系	市民サービスの向上		項目番号	70
取組項目	直結直圧給水対象建物の拡大		所管部局	水道局
取組内容	中高層建物の水道施設の維持管理の利便性の向上と安全でおいしい水の供給を行うため、現在、3階までの建物で可能となっている直結直圧給水を、4階建て以上の直結増圧、4階建ての直結直圧の順に拡大する。 【これまでの取組】 ・平成18年度:直結直圧給水に関する要綱制定(3階建て)			
期待する効果 [目標]	良質な水道水の供給、各戸検針移行による加入金の増収			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	対象建物の拡大 (直結増圧4階建て以上)	対象建物の拡大 (直結直圧4階建てまで)		
【取組結果】				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B
実施内容	○調査・検討<19年度> ○「直結給水用増圧装置設計基準」を作成<20年度> ○「直結給水用増圧装置設計基準」を7月より施行<21年度>			

(3) 市民と行政との協働の推進

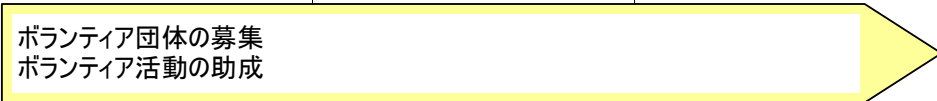
① ボランティア活動の促進

施策体系	ボランティア活動の促進		項目番号	71
取組項目	施設案内ボランティアの活用		所管部局	社会教育部
取組内容	埋蔵文化財資料館及び池の里市民交流センターの文化財展示室等の案内業務について、市民ボランティアの活用を図る。 【施設案内ボランティアの活用経過】 ・平成16年10月～：埋蔵文化財資料館において土・日の試験的活用 ・平成17年4月～：埋蔵文化財資料館において土・日配置 ・平成18年9月～：池の里市民交流センター文化財展示室等において土・日の試験的活用			
期待する効果[目標]	市民サービスの向上、ボランティア活動の促進			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	文化財展示室 (土・日配置)	配置の拡大		
【取組結果】				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○池の里市民交流センター文化財展示室において土・日配置<19年度> ○池の里市民交流センター自然資料室においてボランティアを平日配置<19年度> ○企画立案等もボランティアと協働して実施<20・21年度>			

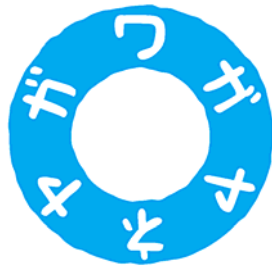
施策体系	ボランティア活動の促進		項目番号	72
取組項目	市民参加によるまちの美化の推進		所管部局	人・ふれあい部 環境部
取組内容	市域の良好な生活環境の維持向上のため、市民(事業者)との協働により安全で清潔な緑豊かなまちづくりの推進を図る。 【これまでの取組】 ・美しいまちづくり推進員228名委嘱 ・市民団体による駅前一斉清掃活動(年4回)			
期待する効果[目標]	まちの美化意識の高揚			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	まちの美化の推進			
【取組結果】				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○市民団体による市内4駅前での年4回駅前啓発活動を実施<19・20・21年度> ○美しいまちづくり推進員情報交換会<19・20年度> ○美しいまちづくり推進員と協働による市内4駅前での寝屋川市美しいまちづくり条例の周知啓発活動<19・20・21年度>			

施策体系	ボランティア活動の促進	項目番号	73
取組項目	市民参加による川の再生	所管部局	まち建設部
取組内容	寝屋川再生ワークショップなど市民参加・協働による潤いのある水辺環境づくりと保全活動を促進していく。 <b>【これまでの取組】</b> ・「せせらぎ公園」「幸町公園」の整備においてワークショップ方式を活用 ・寝屋川及び水路等での市民参加による清掃活動、船下りの実施		
期待する効果 [目標]	市民との協働の推進、まちへの愛着の促進		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	親水整備箇所を育てる活動(清掃等維持管理・生き物モニタリング) 市民による活動の促進		
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>
実施内容	○市内水路のあり方及び整備可能箇所について調査・検討(市民及び寝屋川再生ワークショップと協働)、古川の生物調査と清掃活動の実施(市民及び小学生と協働)<19・20・21年度> ○21年4月より幸町公園開設<21年度> ○水辺環境の整備と保全を進めていくための考え方を整理<21年度>		

施策体系	ボランティア活動の促進	項目番号	74
取組項目	市民参加による道路美化の推進	所管部局	まち建設部
取組内容	市民参加による道路美化を推進するため、道路美化に賛同されるボランティア団体を募集し、「地域が育む道路美化協定書」の締結を行い、ボランティア活動を促進していく。		
期待する効果 [目標]	市民との協働の推進、美化意識の高揚		
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	ボランティア団体の募集 地域が育む道路美化協定書の締結促進		
<b>【取組結果】</b>			
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>
実施内容	○ボランティア団体(2団体)を認定団体として登録(合計3団体)<19年度> ○大阪府と連携しているアドプト・ロード・プログラム等において、ボランティア団体(5団体)を認定団体として登録(合計11団体)<19年度> ○アドプト・ロード・プログラム等において、新たに2団体を登録(合計13団体)<20年度> ○アドプト・ロード・プログラム等において、新たに3団体を登録(合計16団体)<21年度>		

施策体系	ボランティア活動の促進		項目番号	75
取組項目	市民団体による公園の自主管理		所管部局	まち建設部
取組内容	自治会、老人会、ボランティア団体等の協力を得て、身近な地域の公園・広場の自主管理、清掃活動等を推進する。 【これまでの取組】 ・ボランティア組織 140公園・広場、92団体<平成18年度>			
期待する効果[目標]	市民との協働の推進、美化意識の高揚			
年度別計画	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	ボランティア団体の募集 ボランティア活動の助成 			
【取組結果】				
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A
実施内容	○ボランティア組織 154公園・広場、92団体<19年度> ○ボランティア組織 161公園・広場、93団体<20年度> ○ボランティア組織 159公園・広場、95団体<21年度>			





**行財政改革第3期実施計画 取組結果報告書**

発行：平成22年8月

寝屋川市 経営企画部 企画政策課

〒572-8555 大阪府寝屋川市本町1番1号

TEL 072-824-1181(代表)

FAX 072-825-0761

URL <http://www.city.neyagawa.osaka.jp>

E-mail [kikaku@city.neyagawa.osaka.jp](mailto:kikaku@city.neyagawa.osaka.jp)